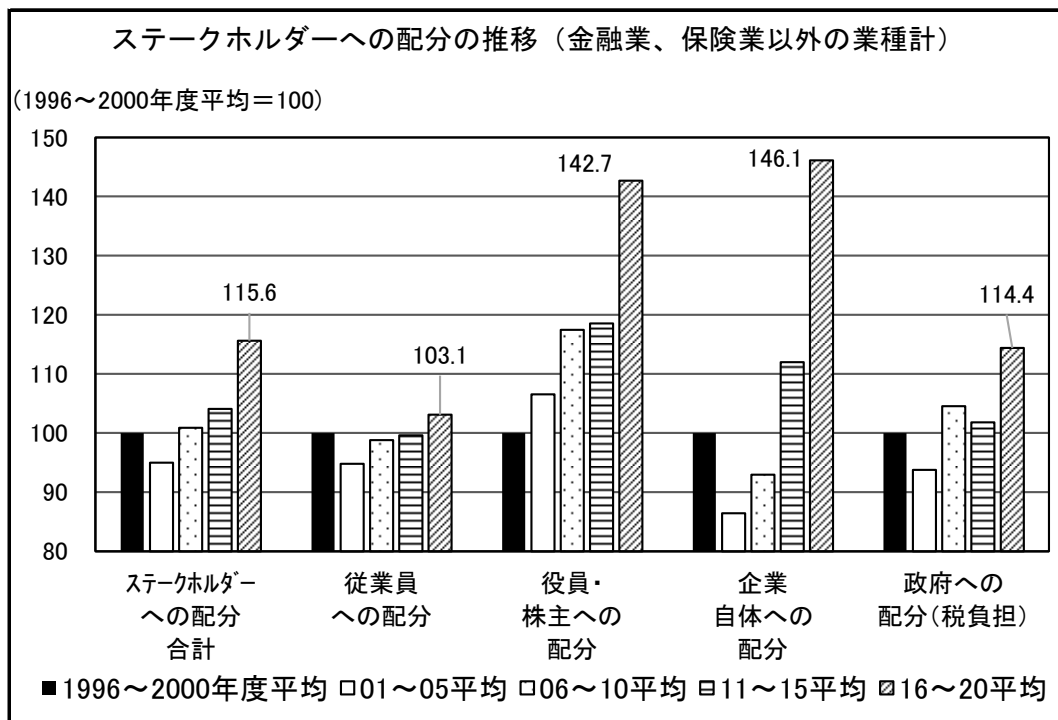


2022年闘争交渉参考資料



(注) 1. 従業員への配分は、従業員給与・賞与・福利厚生費
 役員・株主への配分は、役員給与・賞与+配当
 企業自体への配分は、設備投資+現金・預金の増加
 2. 資料出所：財務省「法人企業統計」より金属労協が作成。

2022年1月
 全日本金属産業労働組合協議会
 (金属労協/JCM)

目 次

I. 最近の経済情勢

- 1. GDPの動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 経済諸指標の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3. 海外経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

II. 経営側の主張と労働組合の考え方

- 1. 「成果の公正な分配」と労働分配率・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (1) 近年の労働分配率の上昇について・・・・・・・・・・・・ 13
 - (2) 業種横並びや各社一律の賃上げは現実的ではないという主張について・・・・ 16
 - (3) 所定内給与と総額人件費について・・・・・・・・・・・・ 17
 - (4) 大変革への対応と賃上げについて・・・・・・・・・・・・ 18
- 2. 人件費の国際比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (1) 国際競争力確保と賃金の下押し圧力について・・・・・・・・ 20
- 3. 賃上げの消費拡大効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (1) 賃上げと個人消費の回復・拡大について・・・・・・・・ 23
- 4. 経団連の主張する「エンゲージメント」に対して・・・・・・・・ 28
 - (1) エンゲージメントと「現場力」について・・・・・・・・ 28

I. 最近の経済情勢

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の動向への懸念はあるものの、持ち直しの動きが続いており、2021年度は3%程度のプラス成長が見込まれている。

金属産業は、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品供給の遅れにより、減産等の影響が出ている。しかしながら、2021年度の金属産業の業績は、2020年度を上回り、全体として、コロナ禍前の2019年度を上回る水準まで回復することが見込まれている。

1. GDPの動向

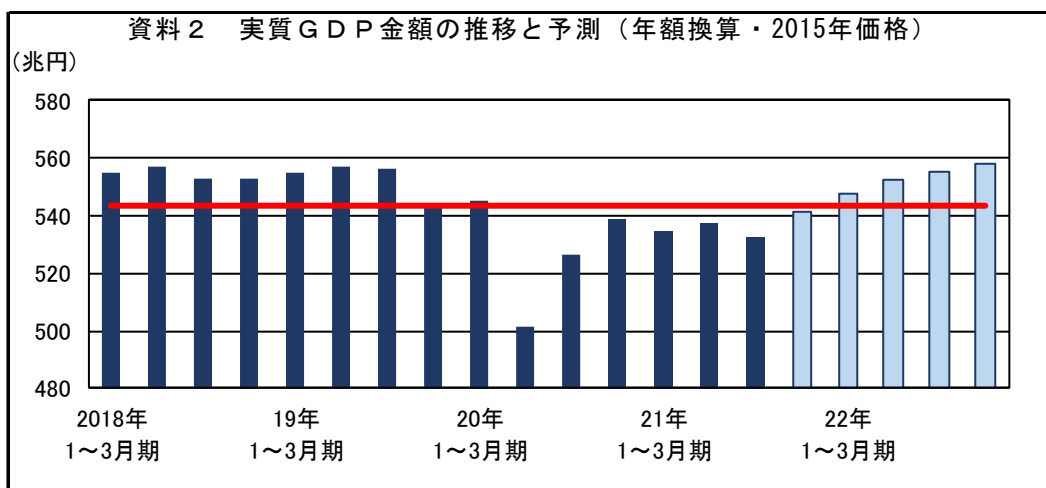
○わが国の実質GDPは、内閣府が暫定的に景気の底と認定した2020年5月以降、緩やかな回復傾向が続いている。2021年7～9月期は、新型コロナウイルスの感染拡大、半導体などの部品供給不足により、前年比プラス1.2%、前期比マイナス0.9%となったが、2021年10～12月期以降、東南アジアからの部品供給不足の緩和も期待され、2021年度中にはコロナ禍前の水準への回復が見込まれている。(資料1、2)

○2021年度通期の見通しとしては、2021年7～9月の緊急事態宣言などにより下方修正が続いており、2022年1月時点で、政府が2.6%、日銀が2.8%、民間調査機関の予測の平均で2.7%となっている。2022年度には、2021年度を上回る3%台の成長が見込まれている。(資料3)

資料1 GDP成長率の推移(前年比)

項目	2019年度 平均	2020年度					2021年度		
		平均	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	同寄与度
国内総支出(実質)	△ 0.7	△ 4.5	△ 10.1	△ 5.4	△ 0.9	△ 1.8	7.3	1.2	
同 前期比			△ 8.0	5.1	2.3	△ 0.7	0.5	△ 0.9	
同 前期比年率			△ 28.5	22.1	9.6	△ 2.9	2.0	△ 3.6	
内 需	△ 0.2	△ 3.9	△ 7.2	△ 5.2	△ 1.1	△ 2.1	4.0	0.6	
同 寄与度	△ 0.2	△ 3.9	△ 7.2	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.1	4.1	0.6	
個人消費	△ 1.0	△ 5.5	△ 10.6	△ 6.7	△ 1.5	△ 3.0	6.8	0.5	0.3
住宅投資	2.6	△ 7.8	△ 5.8	△ 11.2	△ 9.6	△ 4.0	△ 2.7	0.2	0.0
設備投資	△ 0.6	△ 7.5	△ 9.1	△ 11.6	△ 3.7	△ 5.7	3.4	1.2	0.2
政府消費	2.1	2.5	1.3	2.7	3.5	2.6	3.0	1.9	0.4
公共投資	1.6	5.1	4.9	4.6	5.9	5.0	△ 1.9	△ 5.7	△ 0.3
外需(輸出-輸入)									
同 寄与度	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	△ 0.2	0.3	0.2	3.0	0.6	
輸 出	△ 2.2	△ 10.5	△ 21.8	△ 15.3	△ 5.7	0.9	26.8	15.5	2.3
輸 入	0.2	△ 6.6	△ 4.7	△ 13.9	△ 7.0	△ 0.5	5.5	11.5	△ 1.7
GDPデフレーター	0.8	0.7	1.4	1.1	0.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.2	

資料出所：内閣府「国民経済計算」



- (注)1. 直線は、コロナ発生前の2019年10~12月期の実質GDP金額。
 2. 2021年10~12月期以降は、民間調査機関の予測の平均から算出。
 3. 資料出所：内閣府、日本経済研究センター資料より金属労協政策企画局で作成。

資料3 2021年度、2022年度経済見通し

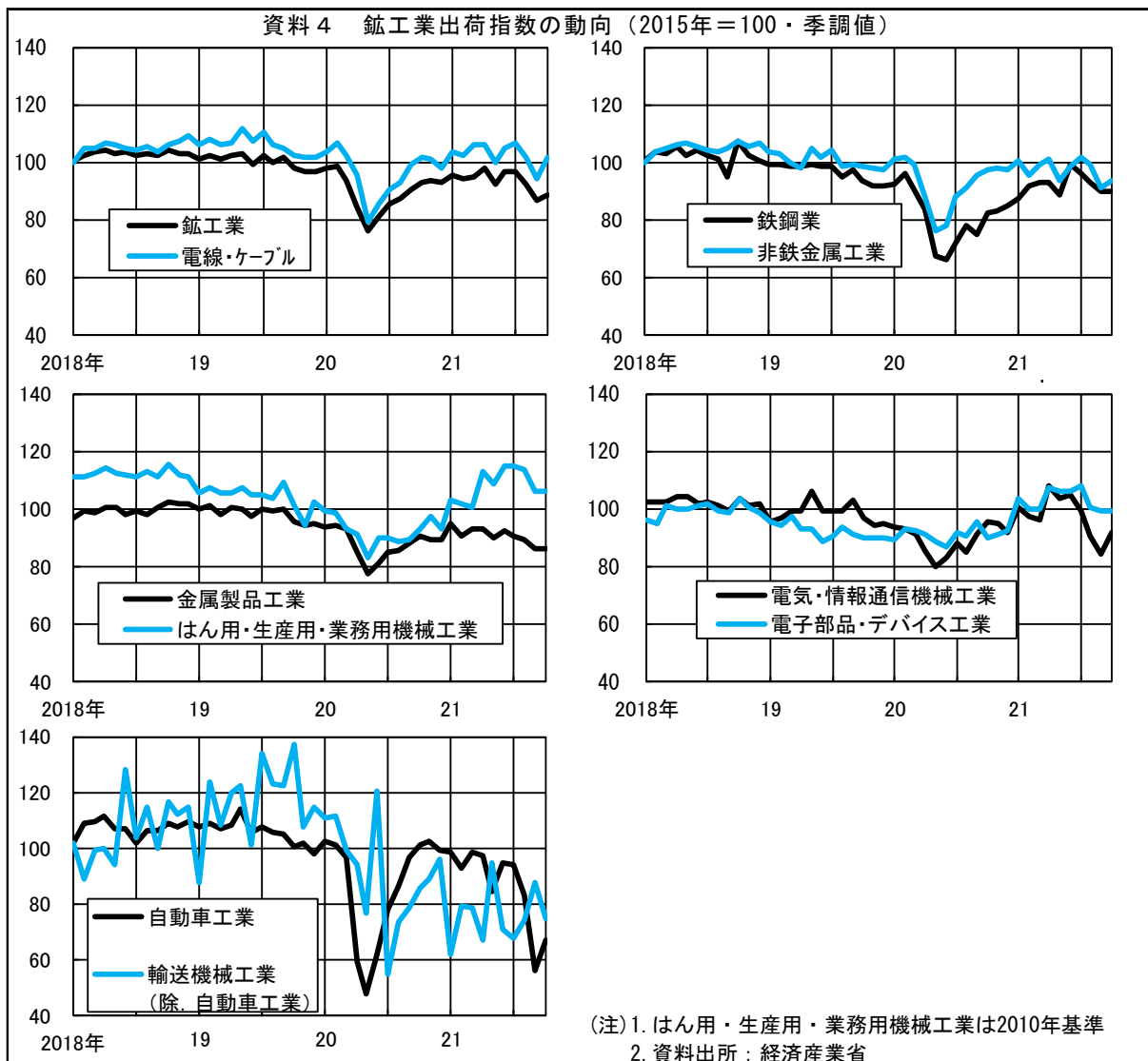
項目	2020年度実績	2021年度見通し						2022年度見通し									
		政府		日銀		民間調査機関平均				政府		日銀		民間調査機関平均			
		2022年	2022年	2021年			2022年	2022年	2022年	2022年	2021年			2022年			
		1月発表	1月	10月	11月	12月	1月	1月	1月	1月	10月	11月	12月	1月			
名目GDP成長率	△ 3.9	1.7		2.8	2.5	2.0	1.9	3.6			3.3	3.4	3.6	3.1			
実質GDP成長率	△ 4.5	2.6	2.8	3.3	3.1	2.7	2.7	3.2	3.8	2.8	2.8	3.0	3.6				
同 内需寄与度	△ 3.9	2.0		2.7	2.6	1.9	1.9	3.0			2.7	2.7	2.9	2.9			
同 外需寄与度	△ 0.7	0.6		0.6	0.5	0.8	0.8	0.2			0.1	0.1	0.1	0.1			
消費者物価上昇率																	
総合	△ 0.2	△ 0.1						0.9									
生鮮食品を除く総合			0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0		1.1	0.5	0.7	0.7	0.8				
失業率	2.9	2.8		2.8	2.8	2.8	2.8	2.4		2.6	2.6	2.6	2.6				
就業者増加率	△ 1.0	0.3						0.4									

資料出所：内閣府、日本銀行、日本経済研究センター

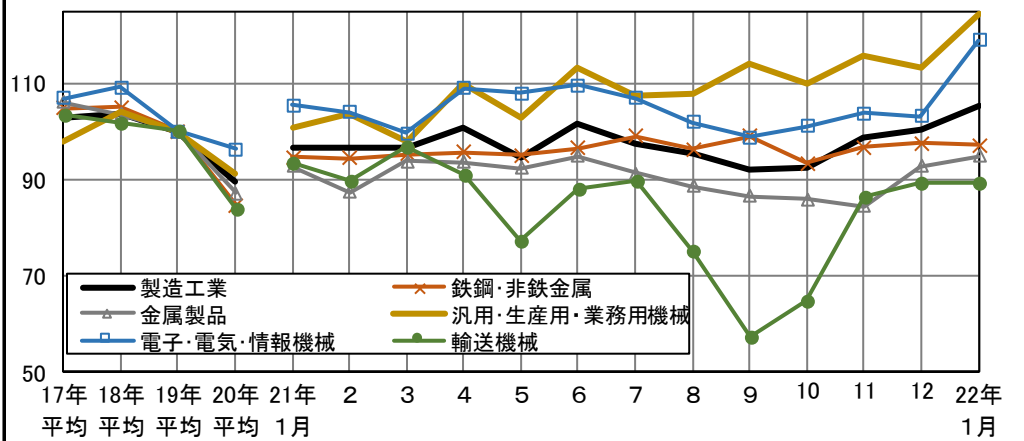
2. 経済諸指標の動向

(1) 鉱工業出荷・生産

○鉱工業出荷指数は、2020年5月より、緩やかな回復傾向が続いていたところ、2021年9月以降、世界的な半導体不足や、東南アジアにおけるコロナ感染再拡大による部品供給の遅れにより、自動車工業を中心に低下していたが、2021年11月には持ち直しており、年末以降も増産が見込まれている。(資料4、5)



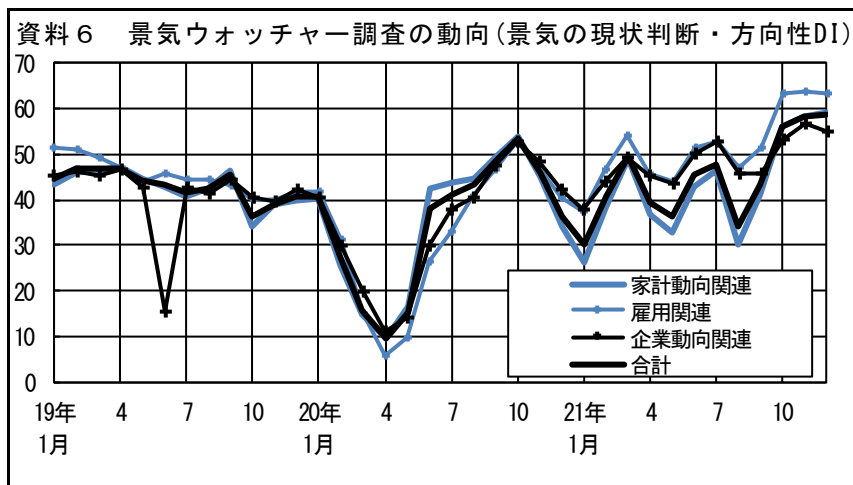
資料5 主要企業の生産計画の動向(2021年11月までは生産実績、12月以降は生産計画)
(2019年平均=100・季節調整値)



(注)1. 実績は、計画に対し下振れする傾向があることに注意する必要がある。
2. 資料出所：経済産業省「製造工業生産予測指数」より金属労協で作成。

(2) 消費

○景気動向に敏感な職種の人々に対するアンケート調査である「景気ウォッチャー調査」では、2021年9月以降急回復し、代表指標である「景気の現状判断・方向性DI」では、12月に58.6に達している。とりわけ「家計動向関連」は、2021年前半には30~40程度で推移していたところ、10月56.1、11月58.3、12月59.2と大幅に改善している。足元では、オミクロン株の流行により、対面型サービス消費を中心に経済活動が再び落ち込むリスクがある。(資料6)



(注)1. 景気ウォッチャー調査は、経済活動の動向を敏感に観察できる職種の人々に対するアンケート調査。全員が「良くなっている」と判断すれば100、「悪くなっている」と判断すれば0となる。
2. 資料出所：内閣府

○物販を示す経済産業省の「小売業販売額指数」では、小売販売額はゆるやかな回復が続いているものの、燃料小売業を除くと伸びはごくわずかであり、エネルギー価格の上昇による家計への圧迫が懸念されるところとなっている。(資料7)

資料7 小売業販売額指数の推移（季調値）

(2015年=100)

年・月	小 売 業								燃料小売業を除く小売業
	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車小売業	機械器具小売業	燃料小売業	医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業		
2017年	101.3	96.2	102.8	101.8	107.8	100.8	98.7	101.6	101.5
2018	103.1	94.9	102.5	103.3	107.6	102.7	110.4	103.1	102.4
2019	103.1	92.2	102.1	103.7	108.5	104.7	107.5	103.9	102.7
2020	99.7	77.8	85.0	105.1	99.0	107.5	97.4	104.4	99.9
2021年1月	99.7	72.1	80.7	103.3	114.1	109.2	98.3	100.4	99.8
2	102.8	80.9	82.4	104.9	115.7	117.1	99.7	107.6	103.1
3	104.0	81.4	93.3	104.1	121.2	118.4	107.5	107.0	103.7
4	99.2	76.6	77.4	104.5	107.2	113.3	109.9	102.9	98.2
5	98.9	69.2	76.4	105.1	100.9	108.4	105.8	99.3	98.3
6	102.0	80.0	88.3	107.9	103.1	109.0	118.5	103.3	100.5
7	103.0	79.6	80.2	107.3	98.7	101.1	120.6	102.4	101.4
8	98.9	74.5	74.4	104.9	99.0	98.0	113.0	100.4	97.6
9	101.7	78.8	84.4	108.6	88.3	106.6	115.2	105.2	100.4
10	102.7	80.1	90.1	108.7	82.3	111.5	125.7	106.9	100.6
11	104.0	83.5	98.3	108.9	89.7	104.9	121.8	107.6	102.3

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

(3) 設備投資

○設備投資の先行指標である機械受注統計は、全体（船舶・電力を除く民需）としては2021年4～6月期以降、前年同期比2桁のプラスが続いており、コロナ禍以前の水準に持ち直しつつある。（資料8）

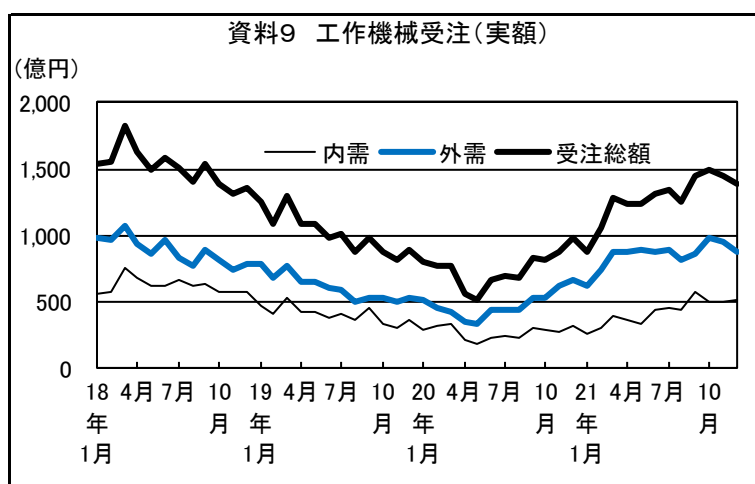
資料8 機械受注の動向（前年比）

(%)

年・月	船舶・電力を除く民需	外需	機 種 別									合計
			原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	船舶	
2019年1～3月期	△ 2.5	△ 4.2	24.3	△ 4.7	△ 13.1	5.4	△ 26.9	2.9	△ 6.3	△ 9.4	△ 11.5	△ 3.7
4～6	4.1	△ 17.8	△ 3.7	28.1	△ 2.0	△ 15.3	△ 32.4	97.7	△ 5.1	3.5	△ 32.6	△ 5.5
7～9	△ 2.7	△ 10.7	46.7	1.1	△ 0.1	△ 16.0	△ 36.3	15.3	△ 6.4	△ 20.4	5.7	△ 5.1
10～12	△ 1.5	△ 25.4	4.7	16.3	△ 5.6	△ 26.7	△ 37.0	146.7	△ 15.9	△ 10.7	△ 33.0	△ 11.9
2020年1～3月期	△ 1.0	△ 8.7	△ 3.9	7.3	7.6	△ 7.8	△ 34.6	△ 34.5	△ 0.8	8.4	39.1	△ 0.7
4～6	△ 19.1	△ 28.4	△ 1.6	△ 28.8	△ 2.6	△ 22.5	△ 46.8	△ 49.3	△ 39.6	△ 34.9	△ 11.8	△ 17.7
7～9	△ 14.1	△ 12.3	△ 22.9	△ 11.7	△ 14.1	2.4	△ 26.6	△ 33.1	△ 19.8	△ 21.7	△ 14.9	△ 11.6
10～12	1.2	19.6	△ 19.0	△ 15.7	14.0	18.3	△ 2.0	△ 38.0	△ 8.4	52.3	△ 0.3	6.4
2021年1～3月期	△ 2.5	35.7	△ 25.3	△ 13.3	4.8	42.6	26.9	△ 11.3	△ 8.6	△ 31.4	19.6	7.9
4～6	12.6	98.7	3.4	22.2	19.1	53.3	111.6	△ 35.3	47.8	△ 26.8	296.7	34.0
7～9	13.3	64.8	△ 9.4	21.5	42.5	18.3	79.0	△ 22.6	19.7	△ 21.5	106.1	26.0
10月	2.9	41.8	42.8	42.6	38.1	20.3	79.8	14.6	14.9	△ 33.6	54.9	29.4
11	11.6	44.1	38.4	41.0	33.8	15.5	58.3	1.5	7.8	△ 38.7	75.1	26.3

資料出所：内閣府

○日本工作機械工業会によれば、工作機械受注は外需が顕著に回復するとともに、内需も緩やかに回復している。（資料9）



資料出所: 日本工作機械工業会

(4) 貿易

○財務省の「貿易統計」によれば、輸出金額は、2021年4月以降、コロナ禍での落ち込みを上回る前年比プラスが続いている。2021年9月、10月には伸びが鈍化したが、11月には持ち直しており、全体として2018年並み水準で推移している。輸入金額は前年比3割増程度のプラスが続いており、足元で貿易収支は赤字となっている。輸出先ごとでは、いち早く回復していた中国は、2021年4月以降に伸びが鈍化している一方、中国除くアジア向けは堅調に推移している。米国向けは、2021年9月に自動車輸出が落ち込んだことで前年比マイナスとなったが、11月には2桁の増加率に持ち直している。欧州向けは伸びが鈍化しつつも2桁の増加率を維持している。産業別に見ると、供給制約に伴う生産調整の影響により、2021年9月、10月と自動車輸出が前年比3割弱の減少と大幅なマイナスとなったが、11月には前年比プラスに転じている。(資料10、11、12)

資料10 最近の貿易動向

(%)

年・月	貿易収支		金額(円建て)		数量		価格(円建て)		価格(契約通貨建て)	
	(実額・億円)	(前年比)	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2019年	-16,678	36.2	△ 5.6	△ 5.0	△ 4.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 3.9	△ 2.6	△ 4.2
2020	3,883	-	△ 11.1	△ 13.5	△ 11.7	△ 6.4	0.7	△ 7.5	△ 2.1	△ 9.2
2021	-14,722	-	21.5	24.3	12.1	5.1	8.4	18.3	△ 2.1	△ 9.2
2020年1月	-13,154	△ 7.6	△ 2.5	△ 3.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.0
2	11,097	237.5	△ 1.0	△ 14.0	△ 2.4	△ 17.3	1.4	4.0	△ 1.5	△ 1.4
3	19	△ 99.6	△ 11.7	△ 4.9	△ 11.3	△ 2.3	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.6	△ 5.3
4	-9,455	-	△ 21.9	△ 6.9	△ 21.3	1.7	△ 0.8	△ 8.5	△ 4.0	△ 11.4
5	-8,698	△ 9.9	△ 28.3	△ 25.7	△ 27.2	△ 14.4	△ 1.5	△ 13.2	△ 4.9	△ 17.3
6	-3,032	-	△ 26.2	△ 13.9	△ 26.9	△ 0.5	0.9	△ 13.4	△ 3.8	△ 16.1
7	-327	△ 87.1	△ 19.2	△ 21.7	△ 21.9	△ 13.8	3.5	△ 9.2	△ 2.6	△ 12.1
8	2,161	-	△ 14.8	△ 20.2	△ 14.8	△ 11.2	0.1	△ 10.1	△ 2.1	△ 11.4
9	6,523	-	△ 4.9	△ 16.9	△ 7.6	△ 8.0	2.9	△ 9.6	△ 1.2	△ 9.8
10	8,408	7432.2	△ 0.2	△ 12.8	△ 1.4	△ 5.5	1.2	△ 7.8	△ 0.9	△ 9.7
11	3,259	-	△ 4.2	△ 10.5	△ 3.7	△ 2.1	△ 0.5	△ 8.6	△ 0.2	△ 8.4
12	7,083	-	2.0	△ 10.9	0.1	△ 1.9	1.9	△ 9.2	0.7	△ 7.0
2021年1月	-3,272	△ 75.1	6.4	△ 9.5	5.3	△ 4.1	1.0	△ 5.6	1.6	△ 4.1
2	2,117	△ 80.9	△ 4.5	11.8	△ 4.4	22.0	△ 0.1	△ 8.3	1.9	△ 0.4
3	6,578	8677.9	16.1	5.7	12.6	3.9	3.1	1.8	3.9	4.6
4	2,488	-	38.0	12.7	28.4	1.2	7.4	11.4	6.7	14.4
5	-1,934	△ 77.8	49.6	27.7	38.5	6.8	8.0	19.5	8.9	24.4
6	3,789	-	48.6	32.5	37.1	8.2	8.4	22.5	9.2	26.4
7	4,358	-	37.0	28.1	25.2	2.0	9.5	25.6	9.2	25.9
8	-6,431	-	26.2	44.5	13.7	14.5	11.0	26.2	8.7	27.3
9	-6,296	-	13.0	38.3	3.2	7.5	9.5	28.7	8.6	28.7
10	-674	-	9.4	26.8	△ 2.6	△ 3.0	12.3	30.8	9.4	31.7
11	-9,556	-	20.5	43.8	4.7	6.1	15.1	35.6	9.4	35.7
12	-5,824	-	17.5	41.1	2.0	1.0	15.2	39.7		

(注)1. 貿易収支以外は、指数から算出した前年比増加率。

2. 資料出所：価格(契約通貨建て)は日銀、その他は財務省。

資料11 輸出先別の輸出動向

(%)

年・月	輸出金額					輸出数量				
	世界	米国	E U	アジア	うち中国	世界	米国	E U	アジア	うち中国
2019年	△ 5.6	△ 1.4	△ 3.0	△ 7.6	△ 7.6	△ 4.3	△ 0.5	△ 2.1	△ 6.1	△ 7.5
2020	△ 11.1	△ 17.3	△ 15.1	△ 5.1	2.7	△ 11.7	△ 18.2	△ 19.1	△ 6.0	4.7
2021	21.5	17.6	21.4	22.8	19.2	12.1	10.2	6.2	12.2	19.2
2020年1月	△ 2.5	△ 7.7	△ 6.5	△ 3.2	△ 6.4	△ 1.6	△ 8.9	△ 8.6	△ 1.5	△ 4.8
2	△ 1.0	△ 2.6	△ 7.7	1.7	△ 0.4	△ 2.4	△ 4.4	△ 9.2	△ 0.9	△ 2.5
3	△ 11.7	△ 16.5	△ 11.1	△ 9.4	△ 8.7	△ 11.3	△ 15.9	△ 8.8	△ 10.5	△ 10.3
4	△ 21.9	△ 37.9	△ 27.8	△ 11.4	△ 4.1	△ 21.3	△ 36.9	△ 28.1	△ 11.8	△ 2.3
5	△ 28.3	△ 50.6	△ 33.8	△ 12.0	△ 1.9	△ 27.2	△ 49.4	△ 34.4	△ 11.4	△ 0.4
6	△ 26.2	△ 46.6	△ 28.6	△ 15.3	△ 0.2	△ 26.9	△ 47.0	△ 32.8	△ 17.7	△ 2.0
7	△ 19.2	△ 19.5	△ 30.7	△ 8.2	8.2	△ 21.9	△ 21.5	△ 36.4	△ 11.3	8.5
8	△ 14.8	△ 21.3	△ 19.2	△ 7.8	5.1	△ 14.8	△ 20.1	△ 27.0	△ 7.3	7.7
9	△ 4.9	0.6	△ 10.6	△ 2.0	14.0	△ 7.6	△ 6.1	△ 21.2	△ 3.6	15.8
10	△ 0.2	2.5	△ 2.7	4.4	10.2	△ 1.4	0.8	△ 8.3	3.2	16.1
11	△ 4.2	△ 2.5	△ 2.6	△ 4.3	3.8	△ 3.7	△ 2.6	△ 7.2	△ 4.1	11.4
12	2.0	△ 0.7	△ 1.6	6.1	10.2	0.1	△ 3.4	△ 8.1	5.5	15.9
2021年1月	6.4	△ 4.8	△ 1.6	19.4	37.5	5.3	△ 8.7	△ 26.5	18.4	44.8
2	△ 4.5	△ 14.0	△ 3.3	△ 0.8	3.4	△ 4.4	△ 16.4	△ 24.2	△ 0.3	10.0
3	16.1	4.8	12.8	22.4	37.2	12.6	3.9	△ 7.2	20.4	40.7
4	38.0	45.1	39.5	32.7	33.8	28.4	37.8	13.4	23.0	29.4
5	49.6	87.9	69.6	32.5	23.6	38.5	77.7	38.0	21.7	15.6
6	48.6	85.7	51.1	37.1	27.7	37.1	79.8	25.1	26.1	23.6
7	37.0	26.8	46.1	32.5	18.9	25.2	19.5	39.0	20.4	12.2
8	26.2	22.8	29.9	26.1	12.6	13.7	13.2	29.2	11.2	5.9
9	13.0	△ 3.3	12.1	21.3	10.3	3.2	△ 9.9	15.4	8.9	3.3
10	9.4	0.3	12.1	15.0	9.6	△ 2.6	△ 8.2	5.3	△ 0.2	△ 4.4
11	20.5	10.0	16.4	24.7	16.0	4.7	△ 2.9	10.9	5.5	△ 2.1
12	17.5	22.1	9.7	16.6	10.8	2.0	6.8	3.5	△ 0.6	△ 5.6

(注)1. 指数から算出した前年比増加率。

2. 資料出所：財務省

資料12 産業別輸出金額の動向（前年比増加率）

年・月	輸出計	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機器	自動車等	輸送用機器 (自動車等除く)	
								増加率	増加率
2019年	△ 5.6	△ 10.7	△ 9.6	△ 6.6	△ 8.4	△ 6.6	△ 4.8		1.6
2020	△ 11.1	△ 16.3	16.2	△ 14.3	△ 13.1	△ 2.9	△ 19.7		△ 23.6
2021	21.5	48.1	28.8	22.7	24.7	18.0	15.0		△ 10.2
2020年 1月	△ 2.5	△ 4.0	14.1	△ 3.2	△ 9.5	△ 1.1	△ 4.2		11.4
2	△ 1.0	8.9	22.0	△ 3.5	△ 8.8	9.8	△ 3.7		△ 5.6
3	△ 11.7	7.3	5.1	△ 13.2	△ 17.9	△ 3.5	△ 14.0		△ 40.1
4	△ 21.9	△ 9.9	△ 4.2	△ 22.2	△ 23.2	△ 8.8	△ 47.8		△ 27.0
5	△ 28.3	△ 27.6	△ 5.9	△ 26.8	△ 23.2	△ 13.7	△ 67.1		△ 42.0
6	△ 26.2	△ 26.6	3.2	△ 35.4	△ 24.5	△ 18.5	△ 50.4		32.3
7	△ 19.2	△ 32.0	17.2	△ 28.1	△ 17.7	△ 7.8	△ 30.5		△ 49.0
8	△ 14.8	△ 27.4	30.2	△ 21.7	△ 16.8	△ 5.5	△ 19.7		△ 44.6
9	△ 4.9	△ 29.1	41.2	△ 12.0	△ 7.8	1.0	△ 2.3		△ 40.5
10	△ 0.2	△ 20.4	32.3	1.7	△ 2.8	4.6	2.8		△ 31.1
11	△ 4.2	△ 18.5	14.8	△ 9.6	△ 3.0	1.0	△ 3.2		△ 16.7
12	2.0	△ 11.9	23.2	4.3	0.3	6.6	△ 2.6		△ 3.0
2021年 1月	6.4	△ 8.3	31.1	13.4	12.5	13.3	△ 4.7		△ 30.5
2	△ 4.5	△ 6.7	5.4	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.9	△ 10.4		△ 29.1
3	16.1	1.5	38.9	19.0	18.7	12.7	12.2		9.2
4	38.0	20.6	48.5	30.4	40.2	25.6	84.3		△ 14.2
5	49.6	43.5	63.7	46.2	40.5	32.9	138.8		30.2
6	48.6	73.0	45.2	60.1	42.0	39.9	106.6		△ 45.4
7	37.0	88.3	31.5	50.0	35.8	30.9	47.7		18.2
8	26.2	83.6	13.3	29.1	31.8	17.1	10.9		16.8
9	13.0	94.4	14.4	23.1	23.7	16.5	△ 28.5		19.3
10	9.4	80.1	20.5	13.0	23.0	10.5	△ 29.3		△ 23.9
11	20.5	87.8	27.7	11.2	22.6	14.3	3.5		12.8
12	17.5	75.1	26.1	6.0	17.6	14.9	12.8		△ 17.4

(注)1. 自動車等は、自動車、自動車の部分品、二輪自動車の合計。

2. 資料出所：財務省資料より金属労協政策企画局で作成。

(5) 雇用情勢

○コロナ禍により悪化していた雇用情勢も回復に転じており、完全失業率は、2021年1月以降概ね3%を下回って推移し、2021年11月は2.8%となった。有効求人倍率も改善傾向に転じ、2021年11月は1.15倍となっており、人手不足の状況に戻りつつある。金属産業の有効求人数の前年比増加率は、前年同月比で50%程度となっており、採用意欲の回復が見られる状況となっている。(資料13、14)

資料13 雇用動向の推移

年・月	労働力調査								有効求人			
	完全失業率(季調値・%)	就業者(季調値・万人)	失業者(季調値・万人)	非労働力人口(季調値・万人)	正規の職員・従業員(実数・万人)	非正規雇用で働く労働者			倍率		求人数(前年比)	
						実数	割合	不本意型実数(万人)	(季調値・倍)	うち正社員	増加率	うち正社員
2019年	2.4	6,724	162	4,197	3,503	2,165	38.2	236	1.60	1.14	△ 1.6	0.3
2020	2.8	6,676	191	4,204	3,539	2,090	37.1	230	1.18	0.88	△ 21.0	△ 17.0
2021年 1月	2.9	6,694	203	4,167	3,552	2,058	36.7		1.10	0.79	△ 17.7	△ 12.7
2	2.9	6,697	203	4,157	3,556	2,052	36.6	} 219	1.09	0.82	△ 15.4	△ 10.4
3	2.6	6,684	180	4,181	3,560	2,054	36.6		1.10	0.84	△ 10.0	△ 5.9
4	2.8	6,658	194	4,175	3,568	2,039	36.4		1.09	0.88	△ 1.4	1.1
5	3.0	6,645	204	4,192	3,556	2,061	36.7	} 215	1.09	0.90	8.2	8.9
6	2.9	6,666	202	4,165	3,576	2,075	36.7		1.13	0.94	9.8	10.9
7	2.8	6,708	190	4,134	3,594	2,062	36.5		1.15	0.94	8.3	9.4
8	2.8	6,676	191	4,166	3,582	2,060	36.5	} 211	1.14	0.92	9.7	10.7
9	2.8	6,648	189	4,183	3,579	2,059	36.5		1.16	0.91	9.6	10.5
10	2.7	6,624	182	4,215	3,566	2,071	36.7		1.15	0.89	8.6	9.6
11	2.8	6,624	192	4,202	3,546	2,087	37.0		1.15	0.87	10.3	10.4

(注)1. 特記なきものは原数値。

2. 非正規の割合は、役員を除く雇用者に占める割合。

3. 不本意型非正規は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規の職に就いた者。

4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

資料14 産業別新規求人数の増加率（前年比）

年・月	全 数			除 パ ー ト		
	産業計	製造業	金属産業計	産業計	製造業	金属産業計
2018年	1.5	4.4	7.9	2.0	6.3	8.7
2019年	△ 1.8	△ 9.9	△ 13.0	△ 2.3	△ 9.4	△ 11.7
2020年	△ 21.7	△ 30.9	△ 33.0	△ 20.8	△ 29.9	△ 32.0
2021年 1月	△ 11.6	△ 11.3	△ 8.2	△ 8.0	△ 10.2	△ 7.4
2	△ 14.6	△ 9.8	△ 2.7	△ 12.2	△ 7.7	△ 2.8
3	△ 0.7	8.5	13.0	0.4	7.4	11.8
4	15.2	32.8	42.6	15.1	30.8	38.6
5	7.7	30.3	46.1	8.3	32.8	43.9
6	5.4	39.3	59.6	8.7	41.1	55.7
7	8.3	40.8	61.1	12.2	42.2	55.7
8	10.0	39.3	55.7	11.8	44.8	54.7
9	6.6	32.4	46.4	8.8	33.1	43.8
10	8.7	35.9	48.0	10.2	37.5	44.4
11	12.3	38.0	47.0	13.7	40.2	45.0

資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より金属労協政策企画局で作成。

(6) 消費者物価

- 消費者物価上昇率（総合）は、2020年10月以降、コロナ禍に加え、GoToトラベル（補助金による宿泊料の実質的値下げ）、携帯電話通信料金の値下げなどの下押し要因により、2021年8月まで前年比マイナスが続いていたが、エネルギー価格の高騰、GoToトラベル中断などの押し上げ要因により、2021年9月以降は前年比プラスに転じており、12月は0.8%となっている。2021年度の上昇率の予測は、2022年1月時点で政府見通しがマイナス0.1%（総合）、日銀（生鮮食品を除く総合）、民間調査機関予測平均（同）がほぼ0%となっている。（資料15）
- 2022年4月以降は携帯電話通信料金の値下げの影響が一巡するため、2022年度の見通しとしては、政府が0.9%、日銀1.1%、民間調査機関予測平均が0.8%となっている。

資料15 消費者物価の動向

(2020年=100・%)

月	総 合				生鮮食品を除く総合				生鮮食品及びエネルギーを除く総合				持家の帰属家賃を除く総合			
	指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
4月	100.2	99.1	0.1	△ 1.1	100.1	99.3	△ 0.2	△ 0.9	100.1	99.1	0.2	△ 0.9	100.2	98.9	0.1	△ 1.3
5	100.1	99.4	0.1	△ 0.8	100.1	99.5	△ 0.2	△ 0.6	100.2	99.3	0.4	△ 0.9	100.2	99.2	0.0	△ 0.9
6	99.9	99.5	0.1	△ 0.5	100.0	99.5	0.0	△ 0.5	100.0	99.2	0.4	△ 0.9	99.9	99.4	0.1	△ 0.6
7	100.0	99.7	0.3	△ 0.3	100.0	99.8	0.0	△ 0.2	100.0	99.4	0.4	△ 0.6	100.0	99.6	0.3	△ 0.4
8	100.1	99.7	0.2	△ 0.4	99.8	99.8	△ 0.4	0.0	99.8	99.3	△ 0.1	△ 0.5	100.1	99.6	0.2	△ 0.5
9	99.9	100.1	0.0	0.2	99.7	99.8	△ 0.3	0.1	99.8	99.3	0.0	0.5	99.9	100.1	0.0	0.2
10	99.8	99.9	△ 0.4	0.1	99.7	99.9	△ 0.7	0.1	99.9	99.2	△ 0.2	△ 0.7	99.8	99.9	△ 0.5	0.1
11	99.5	100.1	△ 0.9	0.6	99.6	100.1	△ 0.9	0.5	99.9	99.2	△ 0.3	△ 0.6	99.4	100.1	△ 1.1	0.7
12	99.3	100.1	△ 1.2	0.8	99.6	100.0	△ 1.0	0.5	99.9	99.1	△ 0.4	△ 0.7	99.2	100.1	△ 1.4	0.9
1	99.8		△ 0.7		99.8		△ 0.7		100.2		0.0		99.8		△ 0.8	
2	99.8		△ 0.5		99.9		△ 0.5		100.1		0.0		99.7		△ 0.6	
3	99.9		△ 0.4		100.1		△ 0.3		100.2		0.0		99.9		△ 0.5	
4月～12月平均	99.9	99.7		△ 0.1	99.8	99.7		△ 0.1	100.0	99.2		△ 0.7	99.9	99.7		△ 0.2
年度平均	99.9		△ 0.2		99.9		△ 0.4		100.0		0.1		99.8		△ 0.3	
具体的な用途	金属労協としての消費者物価の判断材料				日銀の消費者物価予測の対象指標								厚生省「毎月勤労統計」において、実質賃金を算出する際に用いる指標			
	政府の消費者物価予測の対象指標				2016年9月以降の日銀の消費者物価目標2%の対象指標											
	2016年9月までの日銀の消費者物価目標2%の対象指標				民間調査機関の消費者物価予測の平均を算出する際の対象指標											

資料出所：総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。

(7) 企業業績

○報道機関による全国上場企業の2021年度（2022年3月期）通期の業績見通しでは、金属産業の各産業は増収増益となっており、売上高、経常利益ともに2桁以上の増加が見込まれている。（資料16）

○金属労協の集計対象組合の企業のうち、上場している50社の2021年度通期の業績予想を見ると、ほとんどの企業で黒字予想となっており、コロナ禍以前の2019年度の水準に比べて売上高が上回っている企業が26社、営業利益が上回っている企業が38社となっている。50社の合計では、営業利益は2019年度の約1.6倍を超える見込みとなっている。（資料17）

○日銀短観によると、売上高は、造船・重機他以外の業種はすべての規模の企業で増収が見込まれている。経常利益もほとんどの業種で増益が見込まれており、減益の業種も小幅な減益幅にとどまっている。（資料18）

資料16 2022年3月期決算予想

業種	集計社数		売上高増減率		経常利益増減率		売上高経常利益率	
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期
	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想
全産業	1,683	1,548	△ 7.4	23.5	8.5	23.5	7.3	7.0
製造業	829	820	△ 8.0	12.2	15.8	27.5	6.5	7.2
鉄鋼	31	30	△ 14.6	33.5	黒字転換	5.5倍	1.0	4.0
非鉄金属	73	74	△ 4.2	13.6	12.7	50.4	4.9	6.4
機械	134	134	△ 8.3	12.8	△ 11.8	42.5	5.8	7.5
電気機器	141	139	△ 2.1	10.0	39.2	14.5	8.2	8.3
自動車・部品	52	51	△ 12.4	11.0	△ 3.2	24.5	6.2	6.9
精密機器	28	26	△ 6.8	12.0	△ 13.3	53.1	8.4	7.1

(注)1. 全国上場の3月本決算会社（ジャスダック、マザーズ、親子上場の子会社、決算期変更会社を除く）。全産業は金融を含む。

2. 資料出所：日本経済新聞（2021年5月21日、11月17日）資料より金属労協政策企画局で作成。

資料17 金属産業主要企業における2021年7～9月期決算発表時点の2021年度通期業績予想

項目	売上高			営業利益		
	2019年度	2020年度	2021年度予想	2019年度	2020年度	2021年度予想
業績予想発表企業数(対象50社中)			50			50
売上高						
増収企業数		7	48			
減収企業数		43	2			
2019年度水準より改善の企業数			26			
1 四半期前より上方修正			23			
1 四半期前より下方修正			9			
営業利益						
増益・黒転・赤縮企業数					20	43
減益・赤転・赤拵企業数					30	7
2019年度水準より改善の企業数						38
黒字企業数				44	43	49
赤字企業数				6	7	1
1 四半期前より上方修正						25
1 四半期前より下方修正						10
業績予想発表企業合計(2019年度=100)	100.0	89.3	101.1	100.0	103.1	164.5

(注)1. 対象企業は、金属労協集計対象組合の組織する企業のうち上場している50社。

2. 利益は、一部の企業で経常益または最終益。

3. 資料出所：株探ホームページより金属労協政策企画局で作成。

資料18 2021年度企業業績予測（日銀短観）

産業	売上高増減率			経常利益増減率			売上高経常利益率		
	2020年度	2021年度		2020年度	2021年度		2020年度	2021年度	
	実績	9月予測	12月予測	実績	9月予測	12月予測	実績	9月予測	12月予測
①全規模合計									
全産業計	△ 7.8	3.2	3.8	△ 20.1	15.0	28.0	4.53	5.05	5.59
製造業	△ 7.6	7.1	8.9	△ 3.8	14.0	32.5	6.39	6.80	7.77
鉄鋼	△ 14.9	14.2	32.2	△ 35.8	137.9	640.8	1.10	2.29	6.16
非鉄金属	△ 2.5	13.9	17.6	3.6	16.7	45.5	4.97	5.09	6.15
金属製品	△ 5.2	3.8	5.0	5.5	9.2	12.1	5.15	5.42	5.50
はん用機械	△ 5.4	6.6	9.1	12.8	△ 7.4	2.0	8.92	7.75	8.34
生産用機械	△ 11.3	17.8	20.5	△ 23.1	50.8	65.9	7.32	9.36	10.08
業務用機械	△ 7.8	5.8	8.0	17.4	△ 3.8	14.1	9.94	9.04	10.50
電気機械	△ 4.9	10.6	6.0	4.0	17.6	40.1	6.77	7.48	8.96
造船・重機他	△ 9.0	11.9	△ 2.8	△ 7.7	8.4	10.2	3.50	3.85	3.97
自動車	△ 10.9	5.0	11.5	△ 8.1	26.7	45.9	5.73	6.48	7.50
②中小企業									
全産業計	△ 7.2	2.5	3.3	△ 14.7	8.9	15.2	3.30	3.50	3.68
製造業	△ 7.7	5.4	5.9	△ 10.2	23.4	28.7	3.70	4.33	4.50
鉄鋼	△ 12.8	16.8	19.9	△ 15.9	73.4	96.3	2.36	3.50	3.86
非鉄金属	△ 9.5	18.8	23.3	3.7	48.1	78.6	3.27	4.08	4.74
金属製品	△ 5.4	3.5	5.7	5.7	19.8	26.2	4.26	4.93	5.08
はん用機械	△ 7.9	5.7	6.2	△ 3.2	3.1	△ 0.6	5.73	5.59	5.37
生産用機械	△ 20.0	9.4	10.0	△ 41.5	53.3	62.5	4.12	5.78	6.09
業務用機械	△ 5.8	5.8	8.1	19.3	△ 2.4	11.3	7.26	6.70	7.47
電気機械	△ 3.7	10.4	10.2	1.0	27.6	44.4	4.82	5.57	6.31
造船・重機他	△ 11.1	△ 5.8	△ 4.9	△ 53.1	△ 5.0	18.7	1.83	1.85	2.28
自動車	△ 11.6	10.3	7.6	10.4	69.7	43.0	2.66	4.10	3.54

(注)1. 調査対象は、大企業1,866社、中堅企業2,617社、中小企業4,845社（2021年12月調査）。

2. 設備投資は、ソフトウェア・研究開発投資を含む（土地投資は除く）。

3. 資料出所：日銀「短観」2021年9月、12月調査より金属労協政策企画局で作成。

○2021年の倒産件数は6,015件で、前年比で23.0%減少し、約半世紀ぶりの歴史的な低水準となった。負債総額は、前年比マイナス1.5%の1兆1,633億900万円と21世紀に入って最小だった前年をさらに下回った。（資料19）一方、休廃業・解散は、前年比マイナス2.5%、前々年比マイナス7.6%の5万4,709件となった。

資料19 産業・業種別の倒産、休廃業・解散件数

(件・%)

産業・業種	倒産			休廃業・解散		
	2020年	2021年	前年同期比	2020年	2021年	前年同期比
合計	8,354	7,809	△ 6.5	56,103	54,709	△ 2.5
建設業	1,414	1,266	△ 10.5	7,037	6,903	△ 1.9
製造業	952	867	△ 8.9	3,081	2,882	△ 6.5
卸売業	1,206	1,041	△ 13.7	3,674	3,383	△ 7.9
小売業	1,945	1,879	△ 3.4	4,261	3,672	△ 13.8
運輸・通信業	275	262	△ 4.7	664	657	△ 1.1
サービス業	1,974	1,872	△ 5.2	6,735	6,758	0.3
不動産業	255	231	△ 9.4	1,732	1,740	0.5
その他	333	391	17.4	28,919	28,714	△ 0.7
鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業	99	101	2.0			
一般機械器具製造業	115	99	△ 13.9			
電気機械器具製造業	79	43	△ 45.6			
輸送用機械器具製造業	17	31	82.4			

資料出所：帝国データバンクより金属労協政策企画局で作成。

3. 海外経済

世界銀行の世界経済見通し（2022年1月時点）によれば、半導体など部品供給不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大などによりやや下方修正の傾向にあるものの、2021年の世界全体の実質GDP成長率は5.5%、先進国平均が5.0%、米国5.6%、ユーロ圏5.2%、中国8.0%、といずれも日本（1.7%）を上回る見通しとなっている。中国は、電力不足による製造業生産の停滞、コロナ禍による経済活動の制限、不動産市場における信用不安などにより、足元で成長が鈍化している。（資料20）

資料20 実質GDP成長率見通し(世界銀行)

地 域	2019年 実績	2020年 実績	2021年 見通し	2022年 見通し
世 界	2.6	-3.4	5.5	4.1
先進国	1.7	-4.6	5.0	3.8
米国	2.3	-3.4	5.6	3.7
ユーロ圏	1.6	-6.4	5.2	4.2
日本	-0.2	-4.5	1.7	2.9
新興市場国・発展途上国	3.8	-1.7	6.3	4.6
東アジア・太平洋	5.8	1.2	7.1	5.1
中国	6.0	2.2	8.0	5.1
インドネシア	5.0	-2.1	3.7	5.2
タイ	2.3	-6.1	1.0	3.9
低所得途上国	4.6	1.3	3.3	4.9

資料出所：世界銀行「世界経済見通し」

Ⅱ. 経営側の主張と労働組合の考え方

1. 「成果の公正な分配」と労働分配率

(1) 近年の労働分配率の上昇について

<想定される経営側の主張>

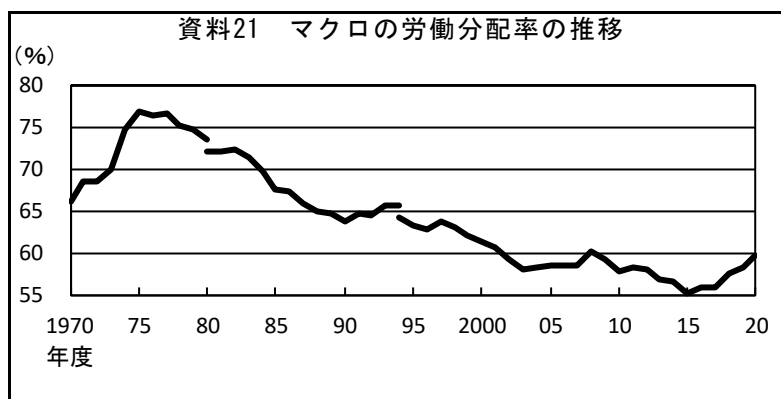
企業が産み出す付加価値は景気変動に伴い大きく変化する一方で、労働者の所得は比較的安定して推移する傾向があるため、労働分配率は短期的には景気と逆相関の動きを示す。2019年度は景気後退期に入ったため、労働分配率は上昇し、2020年度はコロナ禍で企業の収益環境が悪化し、労働分配率はさらに上昇した。付加価値額が景気悪化に伴い縮小する一方で、景気後退期においても、企業が従業員の雇用や労働条件の維持に努め、人件費が安定的に推移した結果である。



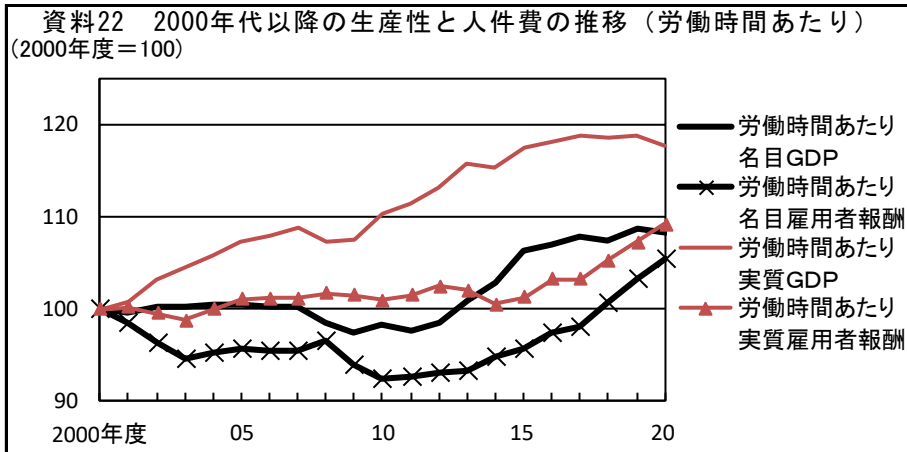
<労働組合の考え方>

日本経済では、長期にわたり生産性の向上に見合った成果配分が行われてこなかったという配分構造の歪みがあり、長期にわたって労働分配率の低下傾向が続いてきた。近年の上昇も感染症による付加価値（分母）の下落によるところが大きく、国際的に見て低水準の状況は変わっていない。

* わが国のGDP統計から算出したマクロの労働分配率は、2010年代半ばまで長期にわたって低下傾向を続けてきた。2000年代以降の推移を見ても、名目値、実質値とも、GDPの成長と雇用者報酬の伸びとには、大きな乖離が見られる。(資料21、22、23)



- (注) 1. マクロの労働分配率は、ここでは、分母が労働時間あたり名目GDP（名目GDP÷就業者数÷労働時間）、分子が労働時間あたり名目雇用者報酬（名目雇用者報酬÷雇用者数÷労働時間）。
2. 1980年度と1994年度は、時系列が接続していない。
3. 労働時間は分母・分子とも雇用者の数値を使用しており、1970～80年度が毎勤統計、80年度以降が国民経済計算のデータ。
4. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より金属労協政策企画局で作成。



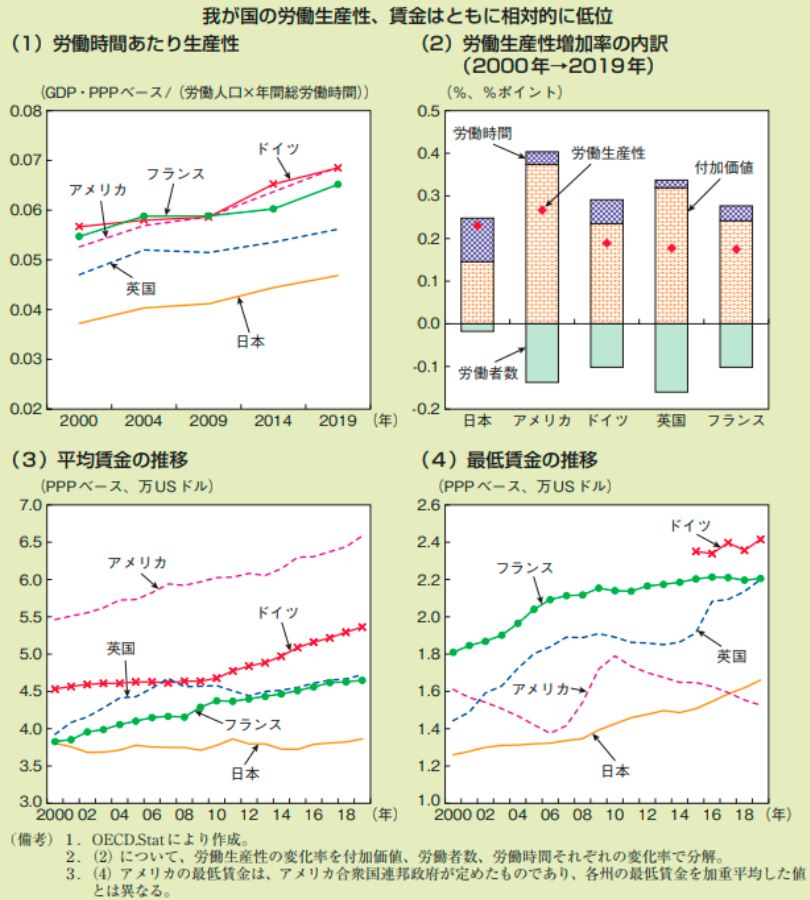
(注) 1. 労働時間あたりGDPは、「GDP÷就業者数÷労働時間」、労働時間あたり雇用者報酬は、「雇用者報酬÷雇用者数÷労働時間」。
 2. 労働時間はGDP、雇用者報酬とも雇用者の数値を使用。
 3. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より金属労協政策企画局で作成。

資料23 内閣府『令和3年度年次経済財政報告』

○時間当たりの労働生産性を主要先進国と比較すると、我が国の労働生産性も緩やかに上昇しており、平均変化率に大差はない。ただし、他国に比べて、労働時間減少による生産性へのプラス寄与が大きく、付加価値増加によるプラス寄与が圧倒的に小さい。付加価値増加の弱さを時間減少で相殺するにとどまった結果、生産性水準の差は縮まらず、2019年時点でアメリカの7割程度にとどまっている。また、各国で比較可能な購買力平価ベースの賃金は、主要先進国の中で最も低く、2019年時点でアメリカの6割程度、最低賃金も、欧州主要国と比べると、低い水準にある（第2-1-2図）

○製造業では2000年から2010年にかけて労働生産性が上昇することでULC（単位労働費用）を低下させてきたが、その間、名目賃金の上昇はほとんどみられなかった。これは、労働生産性の上昇分を賃金に還元・転嫁せずに、販売価格の引下げ原資にしていたと考えられる。2013年以降は、労働生産性上昇率を上回る賃金上昇の動きがみられるが、それまでの労働生産性の蓄積に対し、賃金への還元・転嫁の程度は小さい。

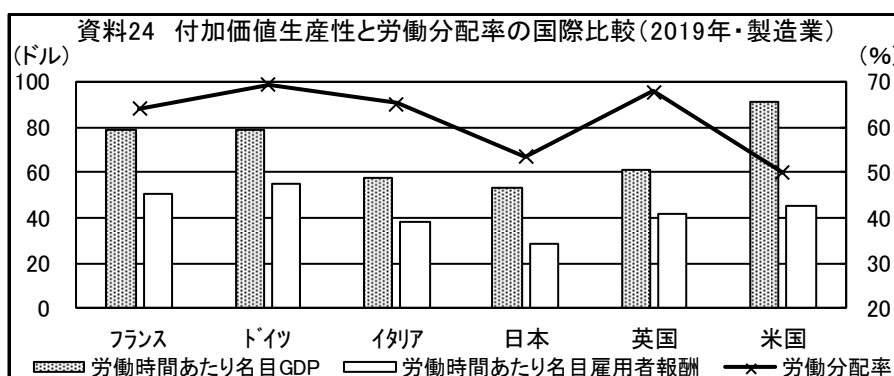
第2-1-2図 労働生産性と賃金の国際比較



資料出所：内閣府「令和3年度年次経済財政報告」

* 一般的には、賃金には下方硬直性があるため、景気後退期に労働分配率は上昇すると言われるが、わが国では、総額人件費の中で所定外賃金や一時金の割合が大きいことにより、必ずしも人件費は下方硬直性を持っておらず、不況期に労働分配率が低下している事例も少なくない。(2018年10月以降の景気後退では、低下していない)

* 『経労委報告』では、近年の労働分配率の上昇について、「2014年度からの継続的な賃金引上げを通じて、企業が社員への分配を増大したことが考えられる」と指摘しているが、2019～2020年度の分配率の上昇は、感染症による付加価値(分母)の下落によるところが大きい。また、マクロベースの労働分配率の国際比較について、製造業について見ると、日本は極端に低い水準となっている。主要先進国の中で、ドイツ、フランスが高賃金・高生産性となっているのに対し、日本は生産性に比べ人件費水準が際立って低い状況にある。(資料24)



- (注) 1. 労働時間あたり名目GDP、労働時間あたり名目雇用者報酬は、2019年の購買力平価で換算。
 2. 労働分配率は「労働時間あたり名目雇用者報酬÷労働時間あたり名目GDP」で、これのみ右目盛。
 3. 資料出所：OECD資料より金属労協政策企画局で作成。

* 2021年11月の経済財政諮問会議で経団連会長をはじめとする有識者議員が提出した資料においても、「労働分配率は足元では上昇しているが、付加価値の下落によるところが大きく、今後、労働分配率を引き上げていくには賃金の上昇が不可欠」との指摘がされている。成長と分配の好循環という考え方に対し、分配には成長が前提という反論があるが、分配の歪みが低成長の原因のひとつとなっており、そうした経済構造の打破が課題となっている。

(2) 業種横並びや各社一律の賃上げは現実的ではないという主張について

<想定される経営側の主張>

賃上げについては、経済・景気・物価の動向などの外的要素と、自社の業績や労務構成の変化などの内的要素を総合的に勘案しながら、自社の支払能力を踏まえ決定するのが基本であるが、コロナ禍にあって外的要素をどう考慮するかについてはより慎重な判断が求められる。近年、業績格差が拡大しており、業種横並びや各社一律の賃上げを検討することは現実的ではなくなっている。



<労働組合の考え方>

配分構造に歪みがある中においては、従来よりも外的要素＝マクロ経済における必要性の観点に立った賃金決定を行っていく必要がある。

* 政労使は「①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配」からなる「生産性運動三原則」を確認してきた。このうち「成果の公正な分配」については、「生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする」とされている。企業の業績、体力はさまざまであるが、賃金水準やその引き上げ幅は、わが国全体の経済力、生産性向上などのマクロ経済を反映して形成される賃金の社会的水準を意識しつつ、産業動向や労働力需給、企業業績などの諸要素を加味して決定していくというのが基本である。現在のような配分構造に歪みがある中においては、その是正に労使が役割を果たすべく、従来よりも外的要素＝マクロ経済における必要性の観点に立った賃金決定を行っていく必要がある。(資料25)

資料25 生産性運動に関する三原則

わが国経済の自立を達成し、国民の生活水準を高めるためには、産業の生産性を向上させることが喫緊の要務である。

かかる見地から企図される生産性向上運動は、全国民の深い理解と支持のもとに、国民運動として展開しなければならない。よって、この運動の基本的な考え方を次のとおり了解する。

1. 雇用の維持・拡大

生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って能う限り配置転換その他により、失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

2. 労使の協力と協議

生産性向上のための具体的な方法については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議するものとする。

3. 成果の公正な分配

生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

資料出所：公益財団法人日本生産性本部

(3) 所定内給与と総額人件費について

<想定される経営側の主張>

- ・所定内給与の引き上げは、賞与・一時金、退職金、社会保険料などの他の費用項目への波及のほか、定年後再雇用社員の増加、正社員と有期雇用社員間の均等・均衡処遇への対応など、様々な要因によって総額人件費が増大することに留意が必要である。
- ・総合的な処遇改善の効果は金額や数値に表れにくいものの、例えば、柔軟な働き方ができることに対し、労働者は賃金に換算して10～20%の金額と同程度の価値を見出しているとの指摘がある。



<労働組合の考え方>

わが国では、現金給与以外の人件費の負担が重いとは言えない

- * 経団連では、所定内給与を100とした場合、総額人件費が164.2となるデータを発表しているが、わが国では一時金、所定外賃金の割合が大きいため、企業の負担の重さを示す数値とは言えない。このため、2022年版『経労委報告』に掲載されたデータは2013年版以降では最低となっている。
- * 総額人件費に占める現金給与以外の労働費用の割合（製造業）を国際比較しても、わが国は20.1%で、フランスの34.9%、スウェーデンの34.1%、ドイツの22.8%、米国の22.1%などに比べ低い水準である。（資料26）

資料26 労働費用の構成比の国際比較（製造業）

項目	（％）							
	日本 (2015年)	米国 (2018年)	ドイツ (2016年)	フランス (2016年)	英国 (2016年)	オランダ (2016年)	スウェーデン (2016年)	韓国 (2016年)
労働費用計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現金給与	79.9	77.9	77.2	65.1	81.8	76.4	66.0	77.6
現金給与以外	20.1	22.1	22.8	34.9	18.2	23.6	34.1	22.4
うち法定福利費	12.0	7.7	13.8	26.4	8.4	10.7	21.0	6.7

資料出所：JILPT「データブック国際労働比較2019」

- * 企業にとって人件費増要因が存在しているのは事実であるが、
 - 高齢社員の人件費については、その労働の価値と賃金水準が見合っていれば、企業にとって「負担」とはならない。60歳以前との「同一価値労働同一賃金」の考え方に立った、労働の価値にふさわしい賃金・処遇が必要である。
 - 年次有給休暇の取得拡大や均等・均衡待遇の確立のように、もともと企業が負うべき負担を先送りしてきたものについては、基本賃金の引き上げとは切り離して実施されなければならない。
 - こうした人件費も、企業にとって付加価値の源泉たる「人への投資」である。もし企業が単なる余計なコストとして認識しているのであれば、職場全体のモチベーションの向上など望むべくもない。

* 「柔軟な働き方」の導入などは、働く者の生産性向上に寄与する施策であり、これを働く者への配分として金額に換算するのはおかしい。

(4) 大変革への対応と賃上げについて

<想定される経営側の主張>

- ・DX、カーボンニュートラル、新冷戦に対応するため、企業は研究開発投資、設備投資を増大させる必要があり、総額人件費は抑制せざるをえない。

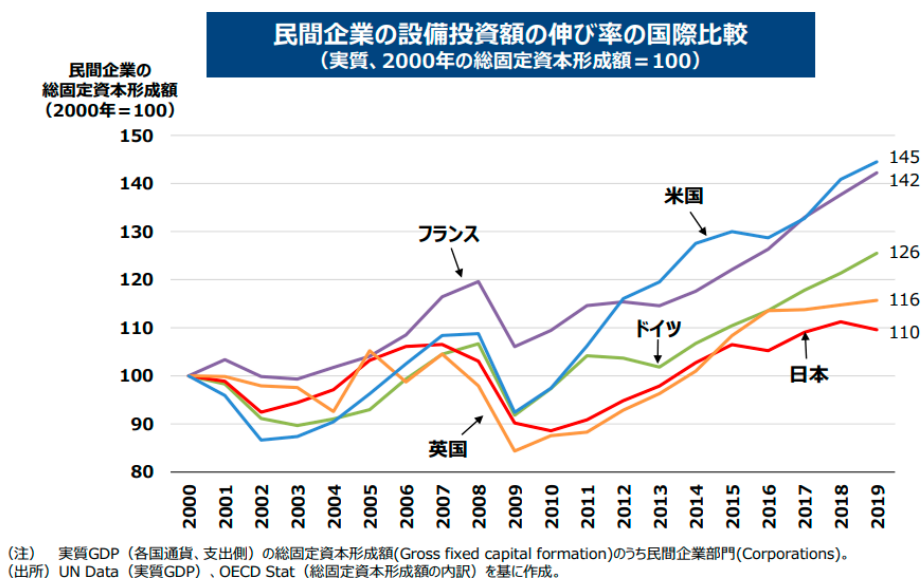


<労働組合の考え方>

個人消費などの需要拡大がなければ、企業が投資を積極的に進めることも難しくなる。企業財務の面から見ても配分の歪みは明らかであり、成果配分のバランスについて、検討することが重要である。

* 大変革の中で研究開発投資・設備投資を拡大すべき課題は山積しているものの、個人消費などの需要拡大がなければ、こうした投資を積極的に進めることも難しい。企業の投資姿勢が慎重となっている以上、「人への投資」の遅れは、研究開発投資や設備投資の遅れを招くということも、認識する必要がある。(資料27)

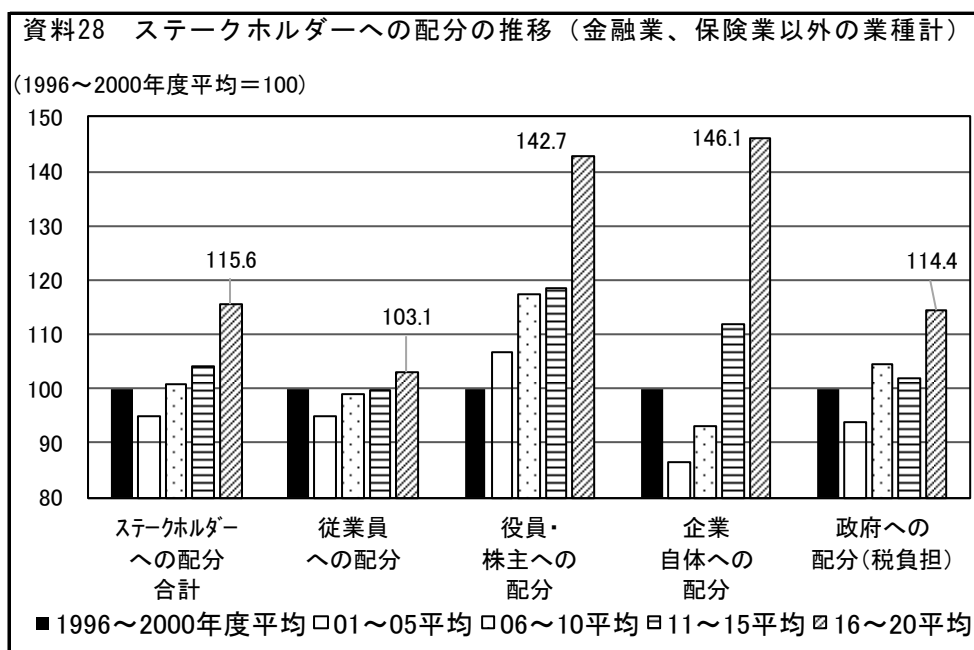
資料27 新しい資本主義実現会議（2021年11月）「賃金・人的資本に関するデータ集」



* 財務省の「法人企業統計」において、ステークホルダー（従業員、役員・株主、企業自体、政府）への配分について、1996～2000年度平均から2016～2020年度平均への推移を見ると、合計額が15.6%増加しているのに対し、そのうちの人件費は3.1%の増加に止まっている。一

方、役員・株主への配分は42.7%増、企業自体への配分（設備投資と現金・預金の増加）は46.1%増と大幅に増加しており、成果配分のバランスについて、検討することが重要である。

（資料28）



- (注) 1. 従業員への配分は、従業員給与・賞与・福利厚生費
 役員・株主への配分は、役員給与・賞与＋配当
 企業自体への配分は、設備投資＋現金・預金の増加
 2. 資料出所：財務省「法人企業統計」より金属労協が作成。

2. 人件費の国際比較

(1) 国際競争力確保と賃金の下押し圧力について

<想定される経営側の主張>

わが国の人件費水準は、中国や東南アジアなど新興国・途上国に比べて高く、国際競争力確保の観点からすれば賃上げの余地はない。



<労働組合の考え方>

わが国の製造業の賃金水準は、国際的に見て低水準となっている。

- * わが国製造業の賃金水準は、かつて主要先進国と遜色ない水準だったが、OECDの資料により、製造業における労働時間あたり総額人件費（法定内外の福利費を含む）を直近の為替レート（1ドル=113.79円）で国際比較すると、日本の人件費は2,953円で主要先進国の中で最低となっており、その水準は、ノルウェー（6,107円）、デンマーク（5,890円）の半分、ドイツ（5,244円）、米国（5,194円）、フランス（4,723円）などの6割程度に止まっている。
- * 一方、各国間の物価水準の違いから割り出した理論的な為替レートである購買力平価（1ドル=103円）を用いて、労働時間あたり総額人件費を比較すると、日本は28.68ドルとなり、デンマーク（50.21ドル）、ノルウェー（48.57ドル）などとの差はやや縮まるものの、スペイン（35.08ドル）に追い越され、チェコ（25.28ドル）、スロバキア（23.10ドル）とかなり接近する水準となっている。（資料29）

資料29 労働時間あたり雇用者報酬の国際比較(2019年)

①現地通貨建て

国	単 位	製造業	一次 金属	金属 製品	電子部品・デ バイス、情報・ 通信機器	電気 機械	はん用・ 生産用・ 業務用機械	輸送用 機械	化学 産業
日 本	円	2,953	3,212	2,570	3,510	3,219	3,302	3,601	3,986
米 国	ドル	45.65	53.51	36.46	78.89	52.65	46.55	48.26	39.20
ドイツ	ユーロ	40.80	35.96		48.08	44.91	44.31	56.75	50.64
フランス	ユーロ	36.74						53.19	
イタリア	ユーロ	25.30	29.59	22.94	32.19	27.42	29.53	30.46	31.12
英 国	ポンド	28.55	24.28		47.57	28.49	26.83	32.92	38.78
オランダ	ユーロ	36.89	41.00	32.63	49.19	41.55	41.43	37.54	52.95
スペイン	ユーロ	22.19	28.39	21.43	24.36	26.31	25.48	29.87	28.81
デンマーク	クローネ	340.66	294.42	298.15	385.94	328.76	350.32	298.20	382.65
スウェーデン	クローナ	322.26							
ノルウェー	クローネ	483.94							
フィンランド	ユーロ	35.01	38.84	29.44	43.43	35.45	36.62	31.71	42.15
チェコ	コルナ	319.75	356.29	290.69	337.65	336.57	332.46	392.95	373.50
スロバキア	ユーロ	12.45	17.97	10.70	11.61	12.47	13.22	15.77	13.94

②円建て(直近の為替レートで換算)

国	為替レート 現地通貨 あたり円	製造業	一次 金属	金属 製品	電子部品・デ バイス、情報・ 通信機器	電気 機械	はん用・ 生産用・ 業務用機械	輸送用 機械	化学 産業
日 本	1.00	2,953	3,212	2,570	3,510	3,219	3,302	3,601	3,986
米 国	113.79	5,194	6,089	4,149	8,977	5,991	5,297	5,491	4,461
ドイツ	128.54	5,244	4,622		6,180	5,772	5,695	7,295	6,509
フランス	128.54	4,723						6,837	
イタリア	128.54	3,252	3,804	2,949	4,137	3,524	3,796	3,915	4,000
英 国	150.86	4,308	3,663		7,176	4,297	4,047	4,966	5,850
オランダ	128.54	4,742	5,270	4,194	6,323	5,341	5,325	4,825	6,807
スペイン	128.54	2,852	3,650	2,754	3,131	3,382	3,275	3,839	3,703
デンマーク	17.29	5,890	5,091	5,155	6,673	5,684	6,057	5,156	6,616
スウェーデン	12.53	4,038							
ノルウェー	12.62	6,107							
フィンランド	128.54	4,501	4,993	3,784	5,582	4,557	4,707	4,076	5,418
チェコ	5.08	1,624	1,810	1,477	1,715	1,710	1,689	1,996	1,897
スロバキア	128.54	1,600	2,310	1,375	1,492	1,603	1,699	2,026	1,792

③ドル建て(2019年の購買力平価で換算)

国	購買力平価 米ドルあたり 現地通貨	製造業	一次 金属	金属 製品	電子部品・デ バイス、情報・ 通信機器	電気 機械	はん用・ 生産用・ 業務用機械	輸送用 機械	化学 産業
日 本	103	28.68	31.19	24.96	34.08	31.26	32.06	34.97	38.70
米 国	1.00	45.65	53.51	36.46	78.89	52.65	46.55	48.26	39.20
ドイツ	0.75	54.38	47.93		64.08	59.85	59.05	75.64	67.49
フランス	0.74	49.80						72.09	
イタリア	0.68	37.37	43.70	33.88	47.54	40.49	43.61	44.98	45.95
英 国	0.69	41.54	35.33		69.21	41.44	39.03	47.89	56.42
オランダ	0.79	46.49	51.66	41.12	61.98	52.36	52.20	47.30	66.73
スペイン	0.63	35.08	44.89	33.88	38.52	41.60	40.28	47.22	45.55
デンマーク	6.78	50.21	43.40	43.95	56.89	48.46	51.64	43.95	56.40
スウェーデン	8.99	35.85							
ノルウェー	9.96	48.57							
フィンランド	0.86	40.61	45.05	34.14	50.36	41.12	42.46	36.77	48.88
チェコ	12.65	25.28	28.17	22.98	26.69	26.61	26.28	31.06	29.53
スロバキア	0.54	23.10	33.36	19.85	21.54	23.14	24.53	29.26	25.88

- (注)1. GDPベース。雇用者報酬は法定内外の福利費などを含めた総額人件費。
 2. 直近の為替レートは、2021年12月26日～2022年1月1日に適用される税関長が
 公示する相場。
 3. 資料出所：OECD、財務省資料より金属労協政策企画局で作成。

* 日本が競争しているのは新興国・途上国であって先進国ではない、との指摘もある。金属産業では、グローバル経済の下、新興国・途上国を含めた熾烈な国際競争を繰り広げており、企業の賃金抑制姿勢がより強く出てくる傾向があるが、先進国・新興国・途上国の競争は世界共通であり、そうした中でも、海外ものづくりグローバル企業は、高い利益率と人件費比率を両立している。(資料30)

資料30 海外ものづくりグローバル企業における利益率と人件費の比較

(%)

企業グループ、母国		売上高 営業利益率	売上高当期 純利益率	ROE 自己資本当 期純利益率	ROA 総資産当期 純利益率	売上高 人件費 比率	自己資本 比率
多国籍企業 (2020年・連結)							
フォルクスワーゲン	ドイツ	4.3	4.0	6.9	1.8	18.2	25.9
ボルボ	スウェーデン	8.1	5.9	13.6	3.9	15.9	29.0
フィリップス	オランダ	7.9	6.1	10.0	4.3	33.2	42.9
シーメンス	ドイツ	9.9	7.4	10.5	3.4	42.3	32.1
エレクトロラックス	スウェーデン	5.0	5.7	35.2	6.6	16.4	18.8
エリクソン	スウェーデン	12.0	7.6	20.7	6.5	32.1	31.4
ブラウン	ドイツ	6.2	4.1	8.3	3.1	38.4	37.5
ファーウェイ	中国	8.1	7.3	19.6	7.4	18.6	37.7
スウォッチ	スイス	0.9	-0.9	-0.5	-0.4	35.2	85.0
SKF	スウェーデン	9.4	6.0	12.5	4.9	30.7	39.4
アルセロール・ミタル	ルクセンブルク	4.0	-1.1	-1.4	-0.7	17.5	49.0
ティッセンクルップ	ドイツ	-18.2	33.2	94.3	26.3	33.3	27.9
エアバス	フランス等	-1.0	-2.3	-18.1	-1.1	25.1	5.9
日本・法人企業統計(2020年度・単体の集計)							
製造業	規模計	3.1	4.2	6.7	3.1	14.5	46.2
	資本金10億円以上	3.6	5.9	7.8	3.7	12.0	47.4
鉄鋼業	規模計	-0.9	0.1	0.2	0.1	11.3	38.6
	資本金10億円以上	-1.6	-0.3	-0.5	-0.2	8.8	35.8
非鉄金属	規模計	2.8	2.8	5.2	2.0	9.1	38.4
	資本金10億円以上	2.4	2.6	4.5	1.6	6.6	36.0
金属製品	規模計	2.7	2.4	3.5	1.7	21.7	50.1
	資本金10億円以上	2.9	3.0	3.6	2.1	18.1	57.7
はん用・生産用・業 務用機器	規模計	3.8	5.4	7.1	3.6	18.3	50.7
	資本金10億円以上	4.7	9.0	10.4	5.3	15.4	50.7
電気機器・情報通信 機器	規模計	3.2	6.2	9.0	4.2	16.0	46.0
	資本金10億円以上	3.4	7.7	9.3	4.5	14.5	48.3
自動車・同附属品	規模計	1.1	4.3	7.4	3.4	12.0	46.4
	資本金10億円以上	0.7	4.7	7.4	3.4	11.1	46.3
その他の輸送用機器	規模計	0.5	-0.3	-0.8	-0.2	16.3	29.6
	資本金10億円以上	-1.4	-0.1	-0.3	-0.1	12.8	33.9

(注)1. 自己資本は株主資本を用いている。

2. 資料出所：各社Annual report、財務省「法人企業統計」より金属労協政策企画局で独自に作成したもの。

3. 賃上げの消費拡大効果

(1) 賃上げと個人消費の回復・拡大について

<想定される経営側の主張>

コロナ禍により、将来不安、雇用不安が増大している中で、消費行動は慎重になっており、賃上げをしても個人消費の回復・拡大にはつながらない。



<労働組合の考え方>

- ・ 6割程度に止まる賃上げ獲得組合の割合と、中堅・シニア世代の賃金水準の低下、「恒常的な所得」の割合の低下が、消費拡大の障害となっている。
- ・ 消費拡大に必要なのは、「恒常的な所得」の増加と期待される生涯所得の改善である。

* 全体で賃上げに取り組む前の2013年とコロナ禍前の2019年とを比べてみると、日本の実質GDPは4.9%拡大しているが、このうち個人消費の寄与度はマイナス0.3%で、個人消費が成長に寄与していないばかりか、その足を引っ張っている。日本以外の主要先進国では、GDPに占める個人消費の割合よりも、成長率に占める個人消費の寄与度の割合のほうが高い場合が多く、まさに個人消費主導の成長となっている。日本では、商品・サービス市場に歪みが生じていることは明らかで、それは労働市場において働く者に対する配分が不十分であることに起因している可能性が高い。(資料31)

資料31 実質GDP成長率における個人消費の寄与度 (2013年→2019年)

項目	日本	米国	ドイツ	フランス	イタリア	英国	カナダ
実質GDP成長率	4.9	15.0	11.2	9.5	5.2	14.1	12.4
個人消費増加率	△ 0.5	17.1	10.2	8.6	6.1	16.1	15.8
個人消費増加寄与度	△ 0.3	11.6	5.5	4.7	3.7	10.2	8.9
実質GDPに占める個人消費の割合(2019年)	54.5	69.0	52.9	53.9	60.6	64.3	57.9

(注) 1. 寄与度は成長率の内訳で、ここでは「2013年→2019年の個人消費の増加額÷2013年のGDP金額」。

2. 資料出所：内閣府資料より金属労協政策企画局で作成。

* 賃上げが行われてきたにも関わらず、個人消費が拡大してこなかった要因としては、そもそも実質賃金が伸びていないことに加え、

①すべての企業で、賃上げが行われているわけではない。(資料32)

②教育費など生計費の負担が大きくなる中堅・シニア世代の賃金水準の低下が、若年世代に将来不安、消費抑制をもたらしている。

③所得の中でも消費への影響の大きい「恒常的な所得」の割合が、低下傾向にある。

ことなどが挙げられる。(資料33)

* 2014年闘争以降、J C 共闘における賃上げ獲得組合は、回答引き出し組合の6割程度で推移しており、この間、中小組合では5割程度に止まっている。こうした状況では、賃上げの消費拡大効果は限られたものとならざるをえない。2021年闘争ではさらに悪化し、規模計で37.8%、大手組合で39.8%、中小組合で36.1%となっている。

資料32 J C 共闘全体集計における賃上げ獲得状況

年	回答引き出し組合に占める賃上げ獲得組合の割合				賃上げ獲得組合における賃上げ額の平均			
	規模計	1,000人以上	300~999人	299人以下	規模計	1,000人以上	300~999人	299人以下
2014年	55.8	82.0	69.9	49.2	1,320	1,469	1,280	1,291
2015年	60.9	89.8	78.4	53.8	1,751	2,286	1,776	1,631
2016年	56.5	82.8	74.3	49.0	1,224	1,326	1,122	1,235
2017年	57.0	81.9	73.3	49.9	1,229	1,128	1,125	1,292
2018年	67.0	88.7	85.0	59.4	1,512	1,489	1,371	1,571
2019年	63.1	78.5	77.0	57.6	1,450	1,238	1,303	1,536
2020年	48.2	66.1	60.1	42.7	1,230	961	1,123	1,316
2021年	37.8	39.8	43.3	36.1	1,275	957	1,112	1,363

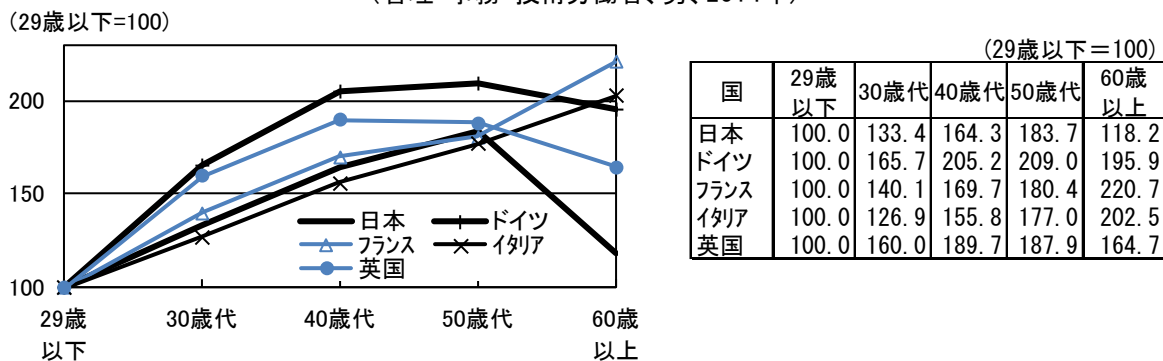
資料出所：金属労協政策企画局

資料33 内閣府『平成29年版経済財政白書』P.55

近年、若者の消費に対する意欲が低下していると指摘されている。恒常所得仮説に基づくと、家計は、将来の賃金の変化を踏まえて生涯に稼ぐ所得を予想し、それに基づいて今期の最適な消費水準を決定する。(中略) 賃金カーブのフラット化が進む局面では、若年層は生涯所得を低く見積もるため、結婚や出産といった将来のライフイベントや老後に備えて貯蓄する動機が強まる。さらに、若年層が、終身雇用を前提とせず、将来離職する蓋然性を高く見積もっている場合、予想生涯所得に対する不確実性が高くなり、予備的貯蓄動機から現在の支出を抑えようとする。

* 29歳以下の賃金水準を100として、各世代の賃金水準を国際比較して見ると、わが国の中堅・シニア世代の賃金水準が、他の主要国に比べとくに高くなっているわけではなく、むしろ賃金カーブが「寝ている」ことがわかる。(資料34)

資料34 29歳以下の賃金水準と比較した各世代の賃金水準の国際比較
(管理・事務・技術労働者、男、2014年)



(注)1. 日本は製造業の「きまって支給する現金給与額」、他の国は産業計。

2. 資料出所：J I L P T「データブック国際労働比較2019」

* 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により、金属産業計・一般労働者・男の所定内給与額の推移を年齢階級別に見ると、高卒では40歳代、大卒・大学院卒では40歳代と50歳代前半で、賃金水準の低下が目立つ状況となっている。子どもの教育費や親の介護費用など、ライ

フステージにおいて生計費が最もかさむ中堅・シニア世代の賃金水準の低下は、若年世代にも将来不安、消費抑制をもたらしている可能性がある。(資料35)

資料35 直入者の所定内給与額の推移(男子・年齢階級別)

(2013年=100)

学歴・年齢	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
①高校卒								
年齢計	100.0	102.8	101.2	101.8	102.0	101.5	102.4	102.6
～19歳	100.0	99.7	101.3	102.6	103.3	104.5	105.0	104.4
20～24歳	100.0	101.1	101.5	102.2	103.7	103.1	103.7	102.5
25～29歳	100.0	100.0	102.1	104.2	105.0	105.2	106.3	105.4
30～34歳	100.0	101.9	102.1	103.1	103.8	104.1	103.4	103.5
35～39歳	100.0	100.1	98.9	101.8	100.8	102.1	102.3	102.0
40～44歳	100.0	100.4	102.2	102.0	100.1	99.0	99.5	98.0
45～49歳	100.0	101.1	101.8	99.7	99.7	98.9	97.5	98.5
50～54歳	100.0	100.9	100.4	99.2	101.2	99.4	98.8	100.0
55～59歳	100.0	99.9	99.0	100.3	101.4	100.6	98.5	100.2
60～64歳	100.0	100.4	102.2	99.8	103.7	102.6	103.9	115.3
②大学卒								
年齢計	100.0	101.0	102.2	101.7	99.4	101.1	100.1	98.6
～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—
20～24歳	100.0	103.7	102.9	104.7	105.5	106.5	105.4	106.4
25～29歳	100.0	100.2	100.5	100.0	100.6	100.2	102.6	100.8
30～34歳	100.0	99.0	99.8	101.0	101.5	101.8	102.3	100.8
35～39歳	100.0	99.1	99.7	102.8	100.6	99.0	98.1	97.8
40～44歳	100.0	98.4	95.9	95.1	95.4	95.1	94.8	92.0
45～49歳	100.0	99.0	100.9	98.6	96.0	97.3	94.3	92.8
50～54歳	100.0	99.5	100.1	95.3	94.1	94.1	95.4	93.0
55～59歳	100.0	98.7	101.6	104.2	99.4	100.7	99.1	101.2
60～64歳	100.0	114.0	112.5	99.3	102.1	113.7	110.5	111.5

(注)1. グレー部分が100未満、太字が105以上のデータ。

2. 資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より金属労協政策企画局が作成。

* 内閣府「国民生活に関する世論調査」によれば、男性の18～29歳、30歳代、40歳代では、「日常生活での悩みや不安」の内容として、「今後の収入や資産の見通し」を挙げる者が最も多く、「老後の生活設計」を挙げる者を大きく上回っている。中堅・シニア世代において教育費など生計費負担が重くなる一方、賃金が抑制される状況を反映しているものと思われる。

(資料36)

資料36 日常生活での悩みや不安の内容(男性)

(%)

年齢	自分の健康	老後の生活設計	今後の収入や資産の見通し	家族の健康	現在の収入や資産	進学、就職など、家族の生活上の問題	進学、就職など、自分の生活上の問題	勤務先での仕事や人間関係	家族・親族間の人間関係	近隣・地域との関係	事業や家業の経営上の問題	その他	無回答
計	60.2	57.9	56.6	46.5	43.7	22.1	18.0	21.6	11.3	7.4	7.1	1.9	0.1
18～29歳	40.5	20.3	57.0	21.5	55.7	16.5	51.9	26.6	7.6	1.3	—	2.5	—
30～39歳	40.3	47.2	75.0	38.9	56.9	29.2	43.1	36.1	11.1	6.9	8.3	—	—
40～49歳	50.4	61.9	72.6	43.4	56.6	37.2	22.1	38.9	16.8	8.0	8.8	2.7	0.9
50～59歳	57.2	68.8	63.8	46.4	42.0	29.0	10.1	30.4	9.4	4.3	10.9	2.2	—
60～69歳	72.1	76.0	55.8	49.0	38.5	17.3	8.7	13.5	13.5	11.5	8.7	—	—
70歳以上	77.5	57.2	34.8	60.4	29.9	10.2	2.7	1.6	9.6	9.6	4.8	2.7	—

(注)1. 日常生活での悩みや不安を「感じている」と答えた者に対する質問(複数回答)。

2. 資料出所：内閣府「国民生活に関する世論調査」2021年9月実施

* 家計の消費拡大にとって必要なのは、

①所得、とりわけ恒常的な所得の増加

②期待される生涯所得の改善

である。生涯にわたって、ライフステージの時々に必要な所得が得られるという前提なしに、従業員が安心して消費支出を拡大させることはできない。政府に対し、社会保障制度の持続可能性確保を求めていくとともに、企業としては、従業員の職務遂行能力の向上を反映した定期昇給を実施するとともに、社会的相場形成を踏まえた賃上げを行っていくことが不可欠である。(資料37)

資料37 恒常所得理論 (permanent income theory) と

ライフサイクル・モデル (life-cycle model)

* 家計が財・サービスを購入する能力は、おもに通常の場合に受け取る、あるいは平均的に受け取る所得である恒常所得に依存する。

* 多くの経済学者は、人々は彼らの恒常所得に応じて消費すると信じている。

* 人々の生活水準は、どの時点においても、年々の所得よりも生涯所得のほうにより依存している。

グレゴリー・マンキュー 『マンキュー経済学 I ミクロ編』

* 一時的所得の増加はそのほとんどが貯蓄され、恒常的所得の増加はそのほとんどが消費として使われるであろう。

アンドリュー・エーベル／ベン・バーナンキ 『マクロ経済学 上』

(注)グレゴリー・マンキューは、元米国大統領経済諮問委員会委員長。その経済学の教科書は、世界で一番読まれていると言われている。ベン・バーナンキは、元米国連邦準備制度理事会議長。

* 『平成27年版労働経済白書』では、家計はより安定的な所得水準を基に消費を決定することから、所定内給与が1%増加した場合にマクロの個人消費を0.59%増加させる効果がある一方で、所定外給与が1%増加した場合は0.09%増、一時金が1%増加した場合は0.13%増の効果しかない、と指摘している。(資料38)

資料38 厚生労働省『平成27年版労働経済白書』P.91~92

●所定内給与の増加がマクロの消費拡大に大きな影響をもつ一方、所定外給与や特別給与の増加が持つ影響は限定的

労働者が労働の対価として得る賃金をどのように消費に回しているか、消費関数を推定することでその定量的なインパクトをみていこう。特に、賃金の支払い形態が所定内給与として分配されるのか、残業代等の所定外給与や賞与等の特別給与として分配されるのかによって、消費に対して持つ影響力にはどの程度の差がみられるのかといった視点から考えてみたい。

その理由としては、企業が収益を労働者に分配する際に、近年は賞与として分配する傾向が高まっていることが指摘されるが、仮に所定外給与や特別給与の多くが貯蓄に回るとした場合、消費に対する押し上げ効果が限定的であることを意味し、所定内給与としての分配の方が消費喚起といった面からは望ましい可能性があるためである。こうした行動パターンが予想されるのは、恒常所得仮説に基づけば家計はより安定的な所得水準を基に消費を決定することが予想され、恒常所得として捉えられる可能性の高い所定内給与が増加した場合、人々は消費行動を変化させ、その多くを消費に回す一方で、所定外給与や特別給与が増加しても消費行動は大きく変化せず、その多くは貯蓄に回るといった消費行動が起きる可能性があるためである。

こうした理由から、賃金が消費に与える影響を消費関数で推定する際に、賃金の支払い形態によ

って異なる消費行動を考慮し、定量的にその影響を検証してみる。

結果は第2-(2)-12図に示されているが、この試算によれば所定内給与が1%増加した場合にマクロの個人消費を0.59%増加させる影響がある一方で、所定外給与が1%増加した場合は0.09%増、特別給与が1%増加した場合は0.13%増の影響しかないことが分かった。すなわち、賃金上昇の中身が所定内給与であった場合、家計は積極的に消費を増やすものの、賞与等の特別給与の増加による場合は消費への影響が限定的であることが分かる。

このように、賃金の支払い形態に

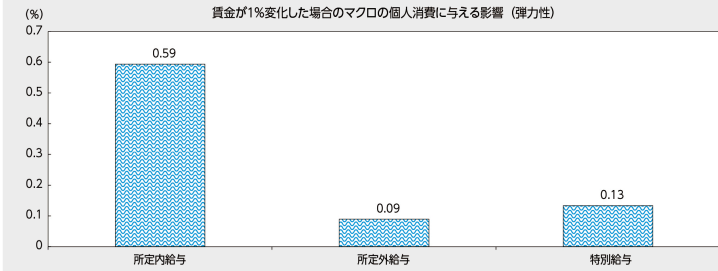
よって消費への反応は異なっており、いわゆるベースアップに伴う所定内給与の増加など恒常的な賃金上昇が期待される場合には、消費に対して大きな影響があることが分かる。

●雇用者報酬の増加によって、幅広い業種の生産が喚起され、さらなる雇用・所得の拡大につながっていく

これまでの分析を通して、政府が目指す経済の好循環が継続するためには、企業収益を労働者へと分配する際に、賃金面においてはいわゆるベースアップに伴う所定内給与の増加が重要であると考えられる。

第2-(2)-12図 賃金の支払い形態の違いを考慮した消費関数推計の結果

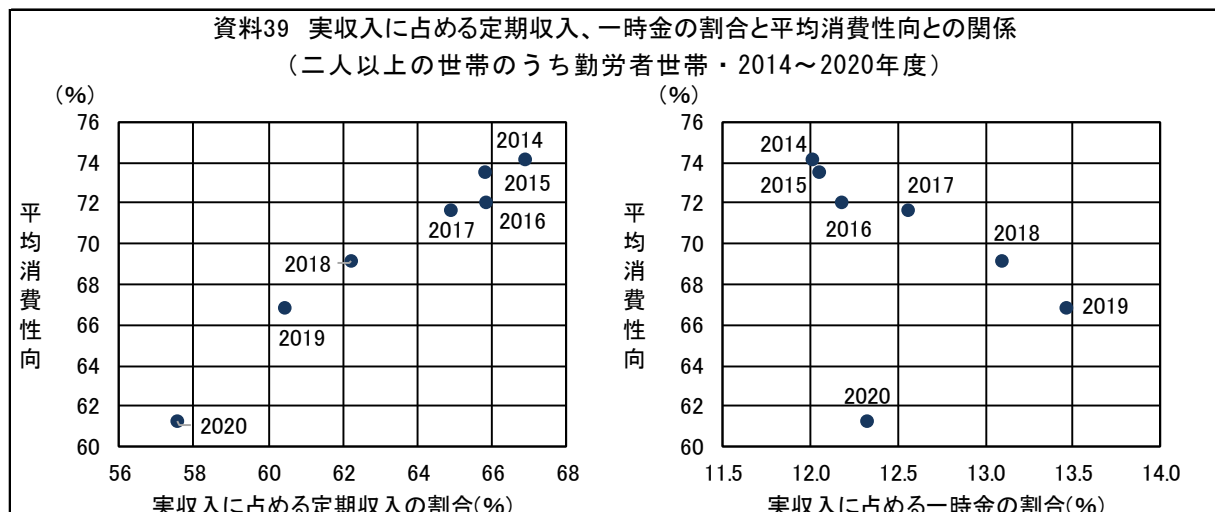
○ 所定内給与の増加がマクロの消費拡大に大きな影響をもつ一方、所定外給与や特別給与の増加が持つ影響は限定的である。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 被説明変数として「国民経済計算」の家計最終消費支出を用い、説明変数として、毎月勤労統計調査における就業形態別の所定内給与・所定外給与・特別給与(それぞれ就業形態別の労働者数ウェイトと給与額を加重平均し試算)の3変数と、労働力調査における週35時間以上の労働者数(フルタイム労働者数)と週35時間未満の労働者数(パートタイム労働者数)の2変数を加えて、OLS推計を実施。
2) 推計結果は以下のとおり。弾力性は推計された係数を用いて、それぞれの変数の平均が1%変化した場合の家計最終消費支出の変化として計算されている。
家計最終消費支出=0.054×所定内給与額+0.114×所定外給与額+0.048×特別給与額+0.247×
t値 (8.54) (3.45) (4.72) (0.30)
フルタイム労働者数+4.75×パートタイム労働者数 -2565.914
(8.51) (-0.73)

* 賃上げの取り組みを再開した2014年度以降、実収入に占める定期収入および一時金の割合と平均消費性向との関係を見てみると、実収入に占める定期収入の割合が高まれば高まるほど平均消費性向も高まる傾向となっているのに対し、実収入に占める一時金の割合が高まると平均消費性向は低下する傾向となっており、標準的な経済学の理論と整合的な結果となっている。なおこの間、定期収入の比率は低下傾向を続けており、賃上げの消費拡大効果を弱めることになっているものと思われる。(資料39)



(注) 1. 2020年度は、特別定額給付金の影響が考えられる。
2. 総務省統計局「家計調査」より金属労協で作成。

4. 経団連の主張する「エンゲージメント」に対して

(1) エンゲージメントと「現場力」について

<想定される経営側の主張>

企業が労働生産性をさらに向上させていくためには、働き手のエンゲージメントの向上によりアウトプット(付加価値)の最大化を目指す必要がある。



<労働組合の考え方>

大変革の中で「現場力」を強化し、大変革を勝ち抜いていくために、雇用の安定と公正な分配が不可欠である

- * エンゲージメントは、帰属意識と貢献意欲を合わせた概念と言えるが、『経労委報告』が掲げている多様で柔軟な働き方の推進（とりわけ裁量労働制の対象拡大）、仕事や役割、貢献度を基軸とした制度への移行、O f f – J Tの拡充、自律的な業務遂行の促進などが、エンゲージメントの向上に寄与するかどうかは、一概には判断できない。わが国金属産業がチームや「現場力」をさらに強化し、大変革を勝ち抜いていくためには、個々人のみならず、職場全体のモチベーションが決定的に重要であり、まさに帰属意識と貢献意欲の両方を高めていかなければならない。
- * ADPRI（ADPリサーチ・インスティテュート）が2018年に19カ国の1万9,346人に対して実施した調査によると、「チームで仕事をしている」と答える回答者は、それ以外の回答者に比べ、高エンゲージメントを維持している割合が2.3倍高くなっており、チームの一員と感じていない労働者のエンゲージメントを高めることは非常に困難と指摘されている。また、「チームで仕事をしている」と答えた回答者のうち、65%が複数のチームで働いていると答え、かつそのチームは「組織図に記載されていない」と回答している。エンゲージメントを高めるためには、実際に仕事を行う「チーム」の重要性を認識する必要がある。
- * 『経労委報告』では「ジョブ型雇用」について、「特定の仕事・職務、役割・ポストに対して人材を割り当てる」と定義しているが、そのイメージ、具体的な姿は思い描く人によってさまざまである。コンセンサスとしては、職務分析を行い、職務記述書を作成した上で、職務給を導入する、ということになるが、流行やコンサルタントの勧めに流され、拙速に導入すれば、実態にそぐわないもの、生産性の低下を招くもの、職場全体のモチベーションを損なうものになることが懸念される。制度見直しを行う場合には、従業員の生活の安心・安定を確保し、チームや職場全体のモチベーション、技術・技能の継承・育成や生産性の向上による「現場力」の強化などの観点から、労使でいいねいな議論を積み重ねていかなければならない。

* 「生産性運動三原則」に基づく雇用の安定と公正な分配こそ、帰属意識と貢献意欲を高めるために不可欠な方策である。

* 米国の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブルの「企業の目的に関する声明」、あるいは「ダボス・マニフェスト2020」、新しい資本主義実現会議の「緊急提言」を見ても、グローバル経営において、「ステークホルダー重視経営」なかでも「従業員重視経営」をめざす流れが明確になってきており、SDGsの取り組みにも沿ったものと言える。日本企業が「わが国では、以前からできていること」としてこうした動きを軽視すれば、わが国企業はその「強み」を失うことになりかねない。経営側が「特に重要なステークホルダー」である従業員に対し、賃上げの継続性を維持するなど「人への投資」の拡充に永続的に取り組み、「従業員重視」の姿勢を明確に示し続けてこそ、労使一丸、労使の力の結集が達成されることを、再確認しておく必要がある。（資料40、41）

資料40 ステークホルダー重視・従業員重視経営の流れ

ビジネス・ラウンドテーブル「企業の目的に関する声明」（2019年8月）における 従業員に関する部分の概要

- 従業員への投資。これは、公正な報酬と重要な給付の提供から始まる。
- また、新しい能力の開発を助けるトレーニングと教育を通じたサポートも含まれる。
- 多様性と包摂、尊厳と尊敬を発展させる。

「ダボス・マニフェスト2020」（2020年1月）における従業員に関する部分の概要

- 企業は尊厳と尊敬をもって人々を扱う。多様性を尊重し、労働条件や従業員の幸福の継続的な改善に努める。
- 企業は能力向上や再教育を通じ、継続的なエンプロイアビリティを促進する。

資料出所：ビジネス・ラウンドテーブル資料、世界経済フォーラム資料より金属労協政策企画局まとめ

資料41 新しい資本主義実現会議 緊急提言

- 1980年代以降、短期の株主価値重視の傾向が強まり、中間層の伸び悩みや格差の拡大、下請企業へのしわ寄せ、自然環境等への悪影響が生じており、政府、民間企業、大学等、地域社会、国民・生活者が課題解決に向け、それぞれの役割を果たしていく必要がある。民間企業において人的資本など未来への投資を強化することで、中長期的に稼ぐ力を高め、その収益を賃上げ等の分配や更なる未来投資へ循環させることで持続的な成長を実現する。そして、現場で働く従業員や下請企業も含めて、広く関係者の幸せにつながる、多様なステークホルダーを重視した、持続可能な資本主義を構築していく。
- 従業員に賃金の形で分配することで、消費が拡大し、消費拡大によって需要が拡大すれば、企業収益が更に向上し、持続的な成長につながる。我が国の労働分配率は、他の先進国と比較しても低い水準にあり、分配戦略は、成長を支える重要な基盤である。

資料出所：新しい資本主義実現会議（2021年11月8日）

*岸田内閣は、「新しい資本主義」を打ち出しているが、その本質は「ステークホルダー資本主義」にほかならない。2022年1月の施政方針演説において総理は、「成長と分配の好循環」について、以下のような考えを示している。

- ・成長の果実を、従業員に分配する。そして、未来への投資である賃上げが原動力となって、更なる成長につながる。こうした好循環を作る。
- ・賃上げ税制の拡充、公的価格の引き上げに加え、中小企業が原材料費の高騰で苦しむ中、適正な価格転嫁を行えるよう、環境整備を進める。
- ・近年、賃上げ率の低下傾向が続いているが、このトレンドを一気に反転させ、新しい資本主義の時代にふさわしい賃上げが実現することを期待する。
- ・できる限り早期に、全国加重平均千円以上となるよう、最低賃金の見直しにも取り組んでいく。